

「スタートアップサーベイ2026」 実施報告書

2026年5月

三井住友信託銀行

1 スタートアップサーバイ2026実施概要

スタートアップサーベイの目的

市場の課題

- 日本国内では、スタートアップ領域の市場拡大に向けた産官学金での取組みが加速しているものの、巨大企業群が経済を牽引する海外と比べると、まだ規模が小さく成長の余地は大きい
- 上場市場はコーポレートガバナンスコード等の整備に伴い『見える化』が進展する一方、未上場市場はまだ経営に関する情報開示が限られている
- 足元資金調達は厳しい環境が続く中で、東証グロース市場改革もありIPO市場は大きく変化している。資金調達やEXIT、事業戦略や人材戦略等の各種コーポレートアクションは複雑化し、経営者はこれまで以上に難しい選択を迫られている



スタートアップサーベイ

- 国内スタートアップ企業による取組みを網羅的に調査。企業の状況別※1の取組みを比較・分析することにより、回答企業に対して様々な示唆をご提供
- これらの情報を自社の「経営戦略の策定」や「課題への取組み」にご活用頂くことで、スタートアップ各社や国内スタートアップ業界が拡大・成長していくことを狙いとする

今後も継続的に実施し、変化を追うことで、本サーベイを各社の経営に活用できるベンチマークの一つとし、国内スタートアップ業界の拡大に繋がっていくことを目指します

実施概要・回答企業分布 1/3

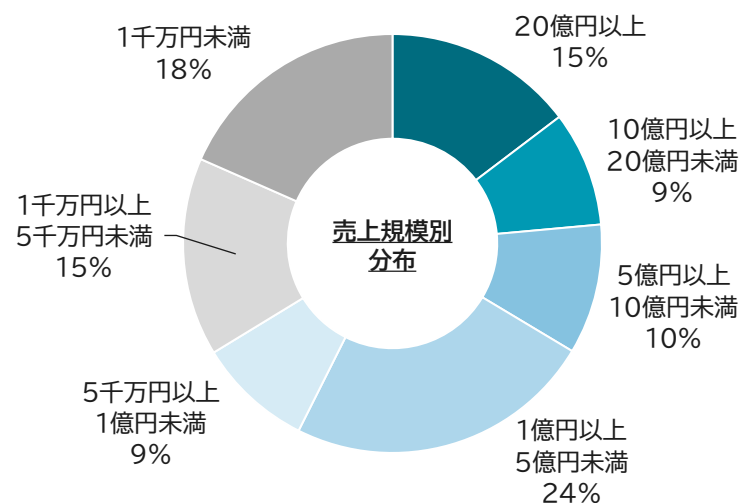
目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ スタートアップ企業に関する情報を「ベンチマーク化」して継続的に提供（還元）することで、各企業が成長戦略や経営課題等を振り返る際の検討材料を提供
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」に関する国内スタートアップ企業の取組み状況を調査 ■ 金融庁協力の下、「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項(VCRHs)」のフォローアップに係る設問を組込み ※2024年10月17日のベンチャーキャピタルに関する有識者会議により策定
回答企業数	<ul style="list-style-type: none"> ■ 777社
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内で事業を行うIPO、M&A等でEXITを目指す非上場企業 ■ 事業開始から概ね20年以内の企業(ステージ、業種は問わず)
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2025年12月22日(月)～2026年2月28日(土)
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ インターネット調査(全31問):当社Webサイトのアンケートフォームに入力
調査結果報告	<ul style="list-style-type: none"> ■ 回答企業に対して、「スタートアップサーベイ2026実施報告書」「スタートアップサーベイ2026個社別レポート」を配布 ■ 回答企業向けに「フィードバックセミナー(ウェビナー)」を実施

回答企業数:777社

売上規模別の回答企業分布

売上規模区分	企業数	構成比
20億円以上	114	15%
10億円以上20億円未満	69	9%
5億円以上10億円未満	78	10%
1億円以上5億円未満	185	24%
5千万円以上1億円未満	69	9%
1千万円以上5千万円未満	119	15%
1千万円未満	143	18%
合計	777	100%

回答企業数:777社



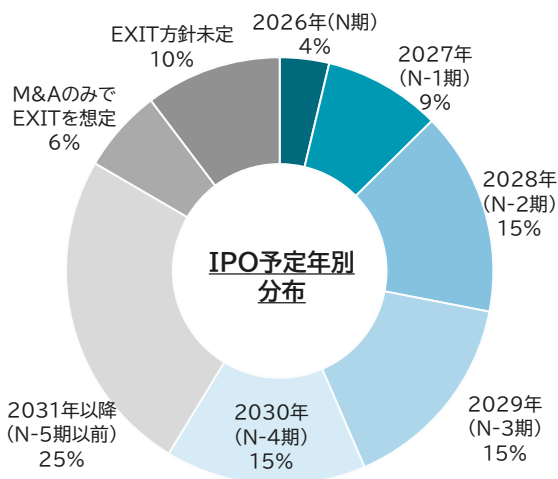
※集計結果は小数点以下を四捨五入して表示しており、表示された数値の合計が100%にならない場合があります

実施概要・回答企業分布 2/3

IPO予定年別の回答企業分布

IPO予定年区分	企業数	構成比
2026年(N期)	29	4%
2027年(N-1期)	69	9%
2028年(N-2期)	120	15%
2029年(N-3期)	120	15%
2030年(N-4期)	118	15%
2031年以降(N-5期以前)	192	25%
M&AのみでEXITを想定	49	6%
EXIT未定	80	10%
合計	777	100%

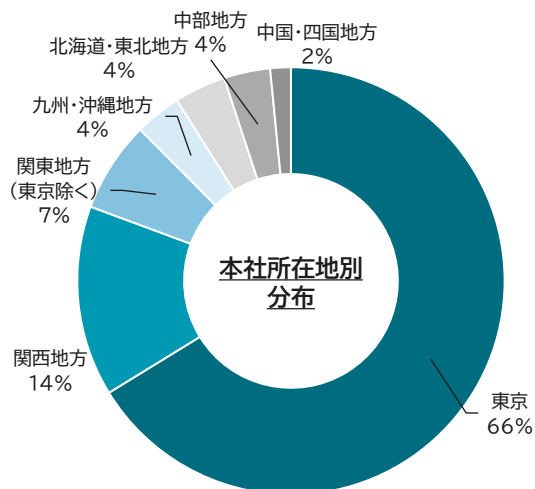
回答企業数:777社



本社所在地別の回答企業分布

本社所在地区分	企業数	構成比
北海道・東北地方	30	4%
関東地方(東京除く)	53	7%
東京	510	66%
中部地方	27	4%
関西地方	111	14%
中国・四国地方	12	2%
九州・沖縄地方	34	4%
合計	777	100%

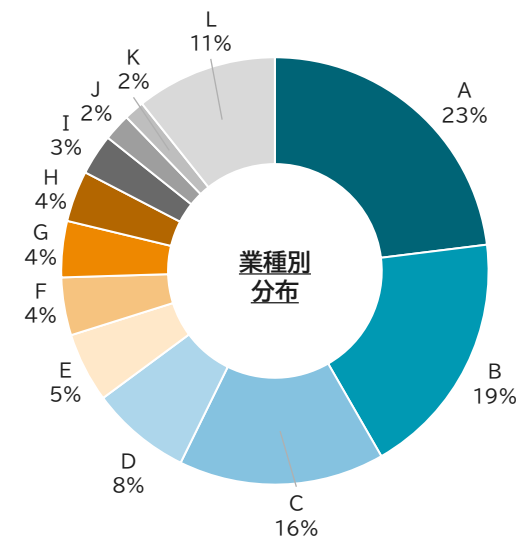
回答企業数:777社



業種別の回答企業分布

業種区分	企業数	構成比
A ソフトウェア	179	23%
B コンピュータ・ハードウェア・ITサービス	145	19%
C バイオテクノロジー・医療・ヘルスケア	121	16%
D 化学・食品・素材・エネルギー	59	8%
E 広告・人材・コンサル	41	5%
F 小売・消費財・Eコマース	34	4%
G 金融・保険・不動産・物流	33	4%
H 通信・ネットワーキング	30	4%
I ロボティクス	24	3%
J エレクトロニクス	16	2%
K メディア・観光・娯楽	12	2%
L その他	83	11%
合計	777	100%

回答企業数:777社



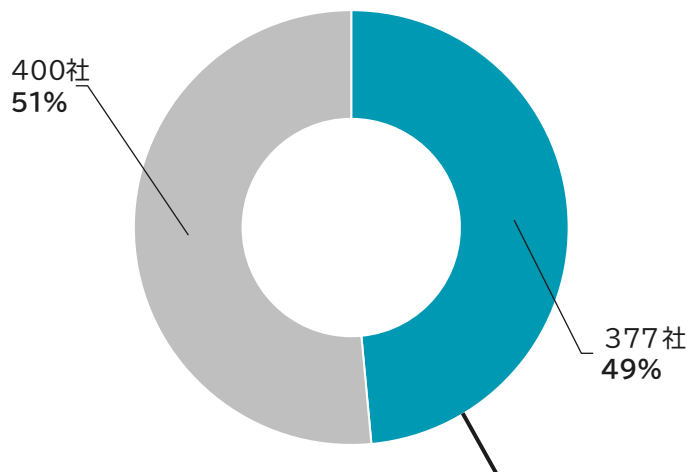
※集計結果は小数点以下を四捨五入して表示しており、表示された数値の合計が100%にならない場合があります

実施概要・回答企業分布 3/3

ディープテック該非の分布

回答企業数:777社

※ディープテック企業:
先端技術を用いて長期的な社会変革をもたらす
ことを目的とした事業(回答企業にて選択)

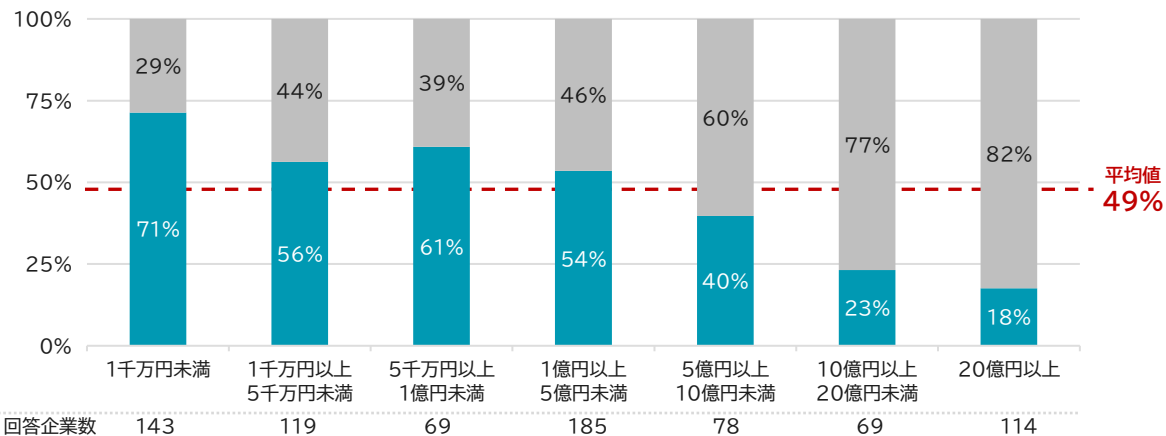


業種別にみると、ディープテック企業は
「ロボティクス」「バイオテクノロジー・医療・ヘルスケア」
「エレクトロニクス」「化学・食品・素材・エネルギー」に多い

(参考)売上高別・toB/toC別・本社所在地別分布におけるディープテックの比率

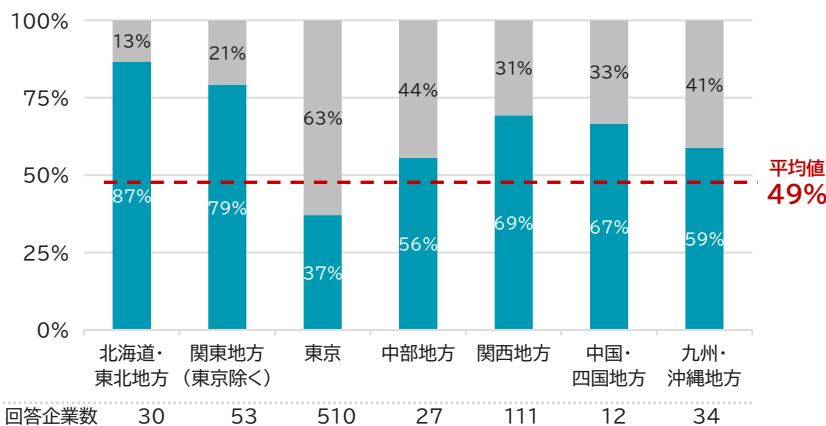
ディープテック該非(売上高別)

回答企業数:777社



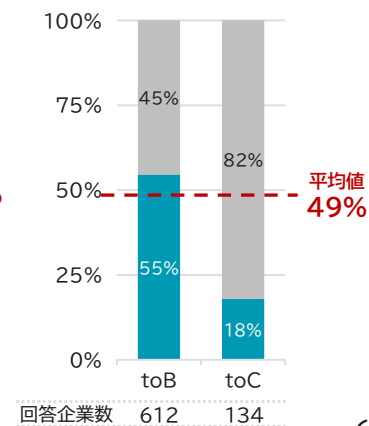
ディープテック該非(地域別)

回答企業数:777社



ディープテック該非(toB/toC別)

回答企業数:746社
(「その他」を選択した31社を除く)



本サービスの質問項目一覧 1/2

		【基礎データ編】 対応ページ
Q1	貴社の本社所在地について当てはまるものを選択して下さい	P.7
Q2	貴社の事業に当てはまる業種をご選択下さい	P.8
	┆貴社事業における主な販売先について、売上高の過半数を占めるものをご選択下さい ┆貴社の事業はディープテックに該当しますか	P.9 P.10
Q3	貴社の設立年をご選択下さい	P.11
Q4	貴社の現時点におけるEXIT方針について当てはまるものをご選択下さい	P.12
	┆貴社のIPOスケジュールに当てはまるものをご選択下さい	P.13
Q5	貴社の直近のエクイティ調達におけるポストバリュエーションについて、当てはまるものをご選択下さい	P.14
Q6	貴社の前期(直近期)の総売上高に当てはまるものをご選択下さい	P.15
Q7	貴社の前期(直近期)の前々期比売上高成長率に当てはまるものをご選択下さい	P.16
Q8	貴社の前期(直近期)の営業利益に当てはまるものをご選択下さい	P.17
Q9	東証グロース市場改革による貴社の資金調達・資本政策や成長戦略における影響について、当てはまるものをご選択下さい ┆実際にどのような影響があるか、ご記載下さい	P.18 P.19~P.20
	┆貴社が東証グロース市場改革による影響への手立てとして考えられているコーポレートアクションについてご記載下さい	P.21~P.22
Q10	貴社における目下の経営課題を最大5個までご選択下さい	P.23
Q11	次に挙げるコーポレートアクションについて、貴社で直近1年間に取り組んだものを全てご選択下さい	P.24
Q12	貴社の海外展開の状況についてお伺いします。貴社の前期(直近期)の総売上高に占める海外売上高の比率をご選択下さい ┆貴社の海外展開に関する方針をご選択下さい	P.25 P.26
	┆海外への事業展開に際して課題・ネックになっている事項について最大5個までご選択下さい	P.27
Q13	貴社の資金調達の状況についてお伺いします。貴社のエクイティ資金調達の累計金額として当てはまるものをご選択下さい ┆貴社の借入等有利子負債における現在残高として当てはまるものをご選択下さい	P.28 P.29
	エクイティ資金調達があると回答された方のみお伺いします	P.30
Q14	直近の資金調達ラウンドにてエクイティ調達実績のある投資家種別を全てご選択下さい ┆直近の資金調達における貴社の株価について当てはまるものを選択して下さい	P.31
	┆直近の資金調達ラウンドにおけるリード投資家の属性について当てはまるものをご選択下さい	P.32
Q15	エクイティ資金調達動向における貴社のお考えについてお伺いします 2024年と比較した、2025年の資金調達環境について当てはまるものをご選択下さい	P.33
	┆2025年と比較した、2026年の資金調達環境の展望について当てはまるものをご選択下さい	P.34
Q16	借入等(有利子負債)調達が有ると回答された方のみお伺いします 現在、借入等(有利子負債)調達を行っている金融機関の種別を全てご選択下さい	P.35
	┆現在の借入等(有利子負債)の調達スキームに当てはまるものを全てご選択下さい	P.36
Q17	貴社の株主属性別の持分比率についてそれぞれ当てはまるものをご選択下さい	P.37~P.38

本サービスの質問項目一覧 2/2

		【基礎データ編】 対応ページ
Q18	直近1年間における貴社が実施された既存株主のセカンダリー譲渡ニーズに係る対応についてお伺いします 実行済の株主種別について当てはまるものを全てご選択下さい ↳現在検討中または対応中の株主種別について当てはまるものを全てご選択下さい	P.39 P.40
Q19	貴社が今後M&AでのEXITを検討していくことがある場合、特にネックになると考えられる事項について当てはまるものを最大5個までご選択下さい ↳貴社がM&AによるEXITを検討する場合に重要視する事項について当てはまるものを最大5個までご選択下さい	P.41 P.42
Q20	これまでにベンチャーキャピタルからエクイティ調達を行った際の投資契約において、経営上での制約になっていると感じる項目を最大5個までご選択下さい ↳選択された項目について、具体的にどのような制約があると感じられていますか	P.43 P.44~P.45
Q21	VCからの経営支援について特にニーズのある事項として当てはまるものを最大5個までご選択下さい ↳選択された項目について、具体的なニーズがあればご記載下さい	P.46 P.47~P.48
Q22	VCからの資本政策支援について、特にニーズのある事項として当てはまるものを最大5個までご選択下さい ↳選択された項目について、具体的なニーズがあればご記載下さい	P.49 P.50~P.51
Q23	CEO・COO・CFO・CTOの金銭報酬についてそれぞれ当てはまるものをご選択下さい	P.52
Q24	従業員(正規雇用者)の平均年収(株式報酬除く)に当てはまるものをご選択下さい	P.53
Q25	貴社の従業員(正規雇用者)についてお伺いします 前期(直近期)期末時点での正規雇用者数をご記載下さい ↳直近1年間における採用した従業員数(正規雇用者)をご記載下さい ↳直近1年間における従業員(正規雇用者)の離職人数をご記載下さい	P.54 P.55 P.56
Q26	貴社におけるストックオプション政策についてお伺いします 採用しているストックオプションについて当てはまるものを全てご選択下さい	P.57
Q27	貴社においてストックオプション制度の構築・運営にあたって特に課題や悩みと感ずることについて最大5個までご選択下さい	P.58
Q28	上場準備・ガバナンス整備等に対する貴社対応状況を全てご選択下さい	P.59
Q29	貴社の社外取締役の設置状況についてお伺いします 社外取締役の人数についてご記載下さい ↳社外取締役のソーシングルートについて当てはまるものを全てご選択下さい ↳社外取締役のバックグラウンドについて当てはまるものを全てご選択下さい	P.60 P.61 P.62
Q30	貴社の役員に占める女性の比率についてご選択下さい	P.63
Q31	「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項(VCRHs)」をご存知でしょうか	P.64

2 分析結果報告

調査結果 - 東証グロース市場改革による影響

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q5,9

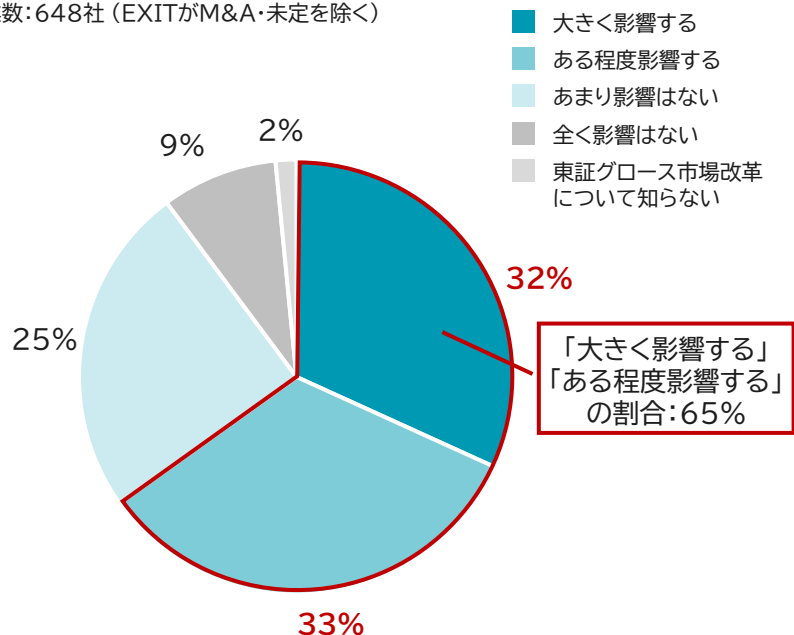
結果1 東証グロース市場改革について「大きく影響する」「ある程度影響する」と回答した企業は、全体の6割強を占める

結果2 ポストバリュエーション別では、影響すると回答する割合が「100億以上300億円未満」までで半数を超えるが、「300億円以上」の企業では約2割に低下

東証グロース市場改革による影響の分布

結果1

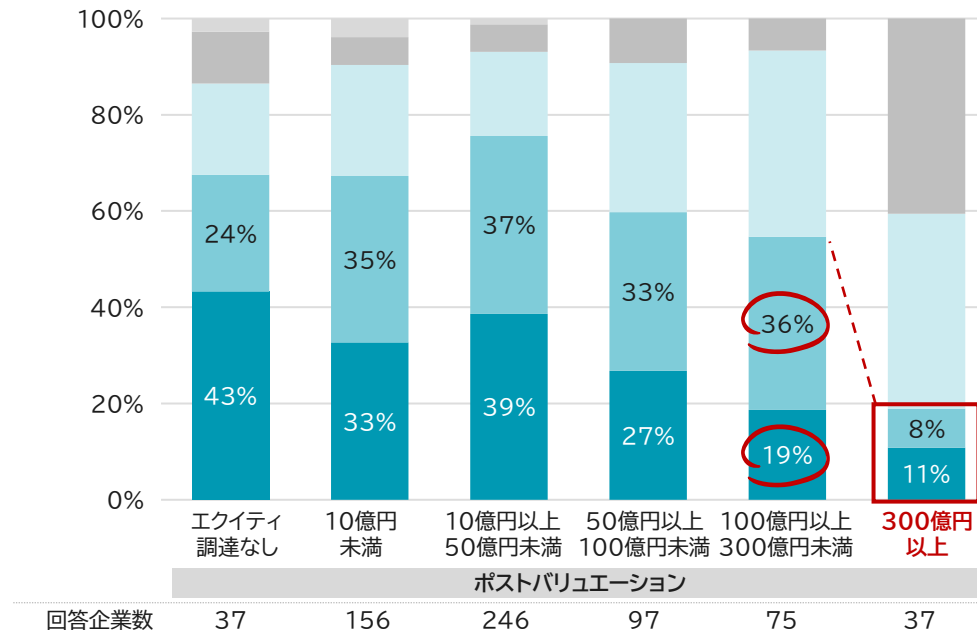
回答企業数: 648社 (EXITがM&A・未定を除く)



ポストバリュエーション別 東証グロース市場改革による影響の分布

結果2

回答企業数: 648社 (EXITがM&A・未定を除く)



SMTBコメント

➤ ポストバリュエーション100億円以上の企業においても、上場後の株価変動を踏まえると、グロース市場改革による影響があると考えている企業は多い

調査結果 - 東証グロース市場改革の影響

回答企業数: 268社

コメント(一部抜粋)

EXIT	<ul style="list-style-type: none">✓ 100億円の基準をクリアするため、上場時期が1~2年後ろ倒しになっている✓ 維持基準の厳格化を受け、スタンダード市場への転換を余儀なくされた✓ 主幹事の引受姿勢の変化を受け、50億円規模の上場が実施不能となった
事業計画	<ul style="list-style-type: none">✓ 基準達成のために利益目標が大幅に引き上げられ、経営のゆとりが失われている✓ 赤字成長が許されず、上場前から収益性と成長の両立を強く求められている✓ 短期的なPL(利益)改善が優先され、中長期的な研究開発投資が毀損されている✓ 上場前に十分な売上と利益を証明することが必須条件となった✓ IPO後も長期的に事業成長が見込めるための仕組みをIPO前に意識して着手する必要がある✓ IPO時の企業価値を大幅に引き上げるような事業計画が必要
資金調達	<ul style="list-style-type: none">✓ VCの投資姿勢が慎重になり、シード・アーリー期の調達が難航している✓ バリュエーションが現時点の売上ベースに偏重し、大幅に下落している✓ 追加出資や新規調達のハードルが上がり、成長スピードが抑制されている✓ 特定の業種(AI、宇宙、ロボティクス等)以外の業種に対し、VCが投資に慎重になったように感じる✓ VCがエグジット戦略を描けなくなり、資金調達ができない、あるいは、大幅なダウンラウンドを迫られる✓ 上場維持基準の達成に必要な事業成長スパンとVCファンドの償還期限のミスマッチが拡大し、資本政策上の制約となっている
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">✓ プライム市場並みのガバナンスが要求され、管理体制の構築コストが経営を圧迫している✓ 内部統制や新たな経産省指針への対応にリソースを割かれ、事業成長が阻害されている✓ 短期的な株価上昇を求める投資家への対応等、IRの負担が著しく増大している
外部からの評価	<ul style="list-style-type: none">✓ 証券会社の引受基準が事実上引き上げられ、以前のようにスムーズにN-2期へ進まない✓ 東証の審査自体は変わらなくとも、実務上の「100億円ハードル」が刷り込まれている✓ 投資家およびLPのマインド変化を感じている。レイター案件、時価総額が相対的に小さい案件といった確実なリターンが見込める案件に集中している気がする✓ VC/CVC各社や監査法人・証券会社によるIPO支援は、上場時時価数千億円規模を見通せるディープレックな銘柄か、短期で回収が可能な上場直前の銘柄か、に集中している印象がある

調査結果 – 東証グロース市場改革の影響に対する手立て

回答企業数: 214社

コメント(一部抜粋)

EXIT

- ✓ 利益をしっかりと出せる体制を整えるため、無理なスケジュールでのIPOは避け、上場時期を見直している
- ✓ EXIT戦略においてM&Aの可能性をより優先順位を上げて検討し、出口の選択肢を多角化させる
- ✓ グロース市場以外の選択肢として、スタンダード市場への切り替えや海外・地方市場への市場選択の見直しを推進する
- ✓ IPO時期の後ろ倒し及びIPOに加えてM&AによるEXIT戦略を再構築している

事業計画

- ✓ 大きな投資を控えて足元の営業利益の確保を最優先し、着実に売上と利益を積み上げる事業戦略へシフトする
- ✓ 上場後早期に時価総額100億円規模まで拡大することを前提に、事業計画を立案する
- ✓ グローバルでの事業拡張を前提とした売上成長モデルの構築を図る
- ✓ 高付加価値事業への集中投資やストック型収益モデルの強化を図り、利益率改善を見据えた原価構造の最適化を実施する
- ✓ 売上規模と時価総額を一気に底上げするため、積極的なM&Aによる非連続な事業拡大を継続する
- ✓ ロールアップ戦略や他社サービスの併合による企業価値向上を推進する
- ✓ M&A先となり得る事業会社との資本関係を含む協業連携や、戦略的アライアンスを強化する
- ✓ トップライン成長の経営戦略策定と実行をしつつも、一定のボトム利益額の創出
- ✓ 「PL上の営業利益の黒字化」、並びに「キャッシュフローをポジティブ」の優先度を上げる

資金調達

- ✓ エクイティだけに頼らず、デットファイナンス(銀行融資)等による多様な調達手段を積極的に試みる
- ✓ 上場までの期間長期化や出口の柔軟性を踏まえ、セカンダリー取引による株主構成の変更や資本政策の柔軟化を図る
- ✓ 大幅なダウンラウンドや既存株主、経営株主のシェア低下を許容した資金調達、またはM&A
- ✓ 償還期間の近いVCが持つ株式のセカンダリーを検討している

ガバナンス

- ✓ 本質的なコーポレートガバナンスの構築や、内部管理体制・内部統制の整備に取り組む
- ✓ 時価総額から逆算した事業計画策定やIRやブランディングの強化を実施する
- ✓ 早めの内部統制体制構築
- ✓ 事業拡大及び内部管理体制の強化に努め、IPO後も見据えたIRも今後徐々に意識していく
- ✓ 機関投資家へ向けたIR体制の構築

調査結果 - EXIT方針

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4,5

結果1 IPOでのEXITを想定する企業が全体の9割を占めるが、その内IPOとM&Aの両方を想定する企業が過半

結果2 ポストバリュエーションが上がるほどIPOの選択率は上昇するが、100億円未満の企業は半数以上が「IPOとM&Aの両方を想定」を選択

EXIT方針の分布

結果1

ポストバリュエーション別 EXIT方針の分布

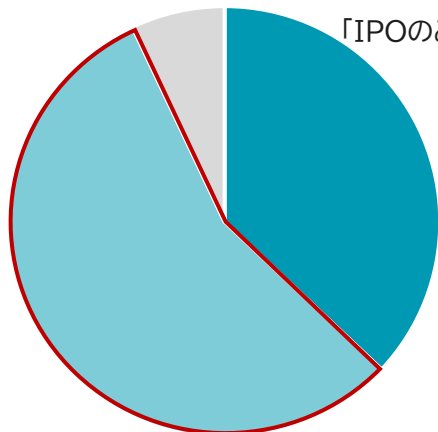
結果2

回答企業数: 697社 (EXITが未定を除く)

- IPOのみ想定
- IPOとM&Aの両方を想定
- M&Aのみ想定

「M&Aのみ想定」7%

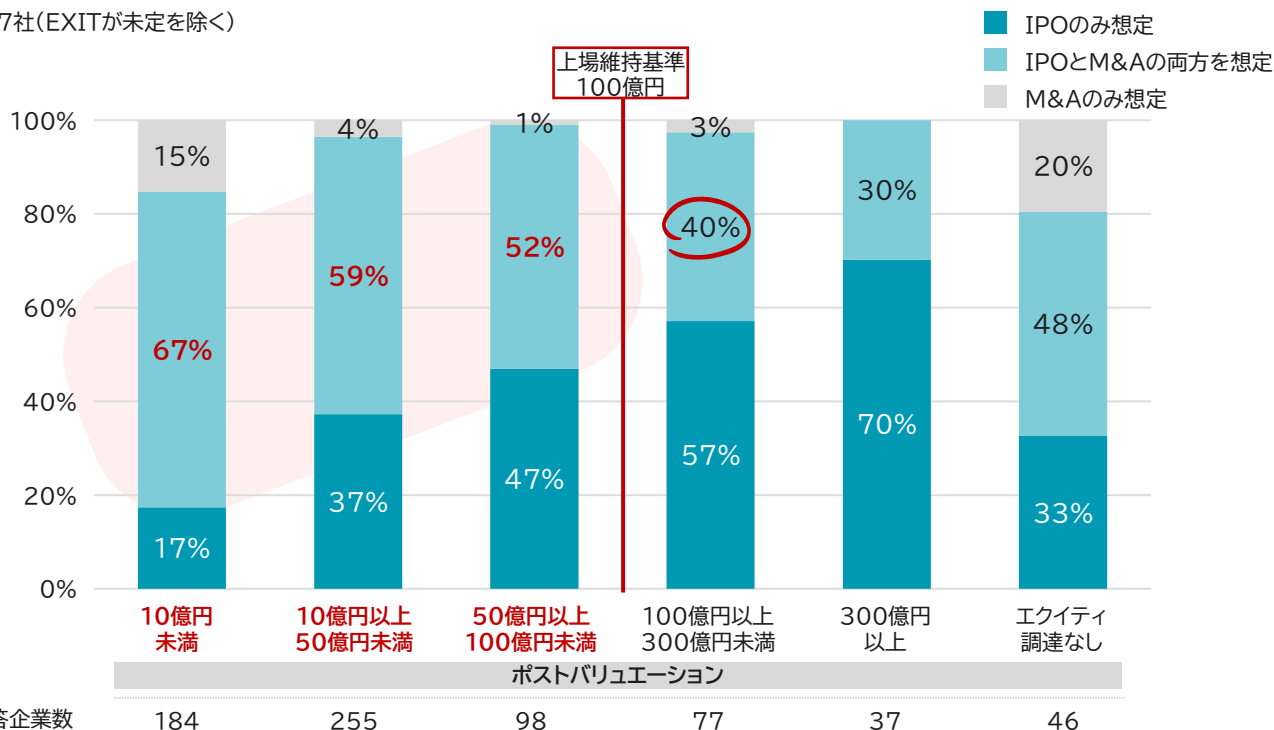
「IPOのみ想定」37%



「IPOとM&Aの両方を想定」56%

SMTBコメント

回答企業数: 697社 (EXITが未定を除く)



回答企業数

➤ ポストバリュエーション100億円以上300億円未満の企業においても、IPOとM&Aの両方を想定するデュアルトラックが4割となっており、東証グロース市場改革を受けてスタートアップ企業のIPO一択のEXIT方針は変化しつつある

調査結果 - IPOスケジュールの動向

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4, 5, 9, 11

結果1 N-3期以降の企業のうち約半数がIPOスケジュールの延期を選択(昨年比+7%)

結果2 ポストバリュエーションが50億円以上100億円未満の企業では、63%の企業がIPO時期を延期をしている

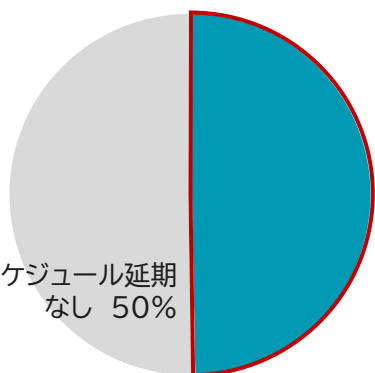
結果3 IPOスケジュールを延期した企業は、東証グロース市場改革への影響ありと回答した割合がそれ以外よりも高い

IPOスケジュール延期企業の分布(N-3期以降)

結果1

回答企業数: 338社
IPOスケジュールがN-5期以前・N-4期、EXITがM&A・未定を除く

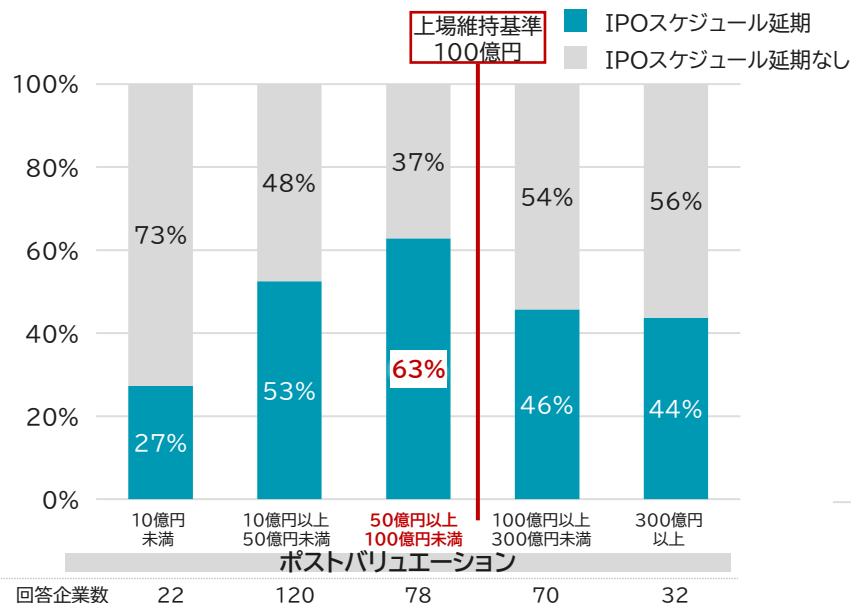
**IPOスケジュール延期
50%(昨年比+7%)**



ポストバリュエーション別IPOスケジュール延期企業の割合(N-3期以降)

結果2

回答企業数: 322社
IPOスケジュールがN-5期以前・N-4期、EXITがM&A・未定、エクイティ調達なしを除く

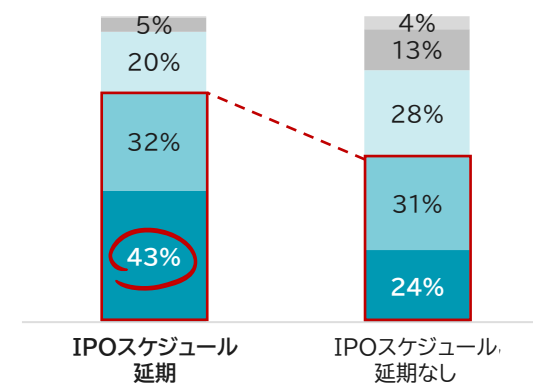


IPOスケジュール延期有無別東証グロース市場改革による影響

結果3

回答企業数: 777社

- 大きく影響する
- ある程度影響する
- あまり影響はない
- 全く影響はない
- 東証グロース市場改革について知らない



SMTBコメント

- 東証グロース市場改革の影響に係るコメントからも、資金調達の難航、上場関係人との関係性の变化、早期黒字化を求められる等の記載あり、スタートアップ企業各社が置かれているEXIT環境の変化が伺える
- 事業の拡大・収益力向上の他、資本政策での多様なオプションの確保、ステークホルダーコミュニケーションの強化等に取り組む必要がある

調査結果 - M&A(売)によるEXIT

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q5,11,19

結果1 直近1年間でM&A(売)を検討した企業の割合は8%であり、昨年比で横這い

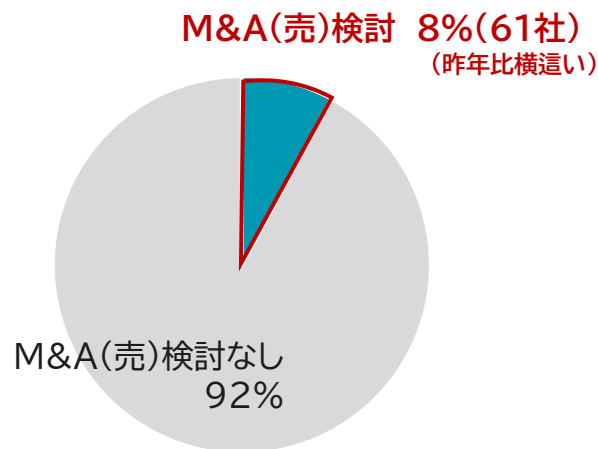
結果2 直近1年間でM&A(売)を検討している企業において、引き続きポストバリュエーション100億円未満の企業が大半

結果3 M&A(売)検討時の課題として「売却価格のギャップ」の選択が50%を超える

直近1年間でM&A(売)を検討した企業

結果1

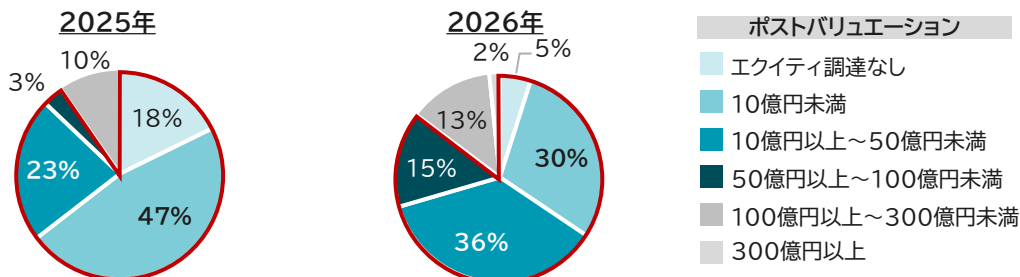
回答企業数:777社



ポストバリュエーション別 M&A(売)を検討した企業

結果2

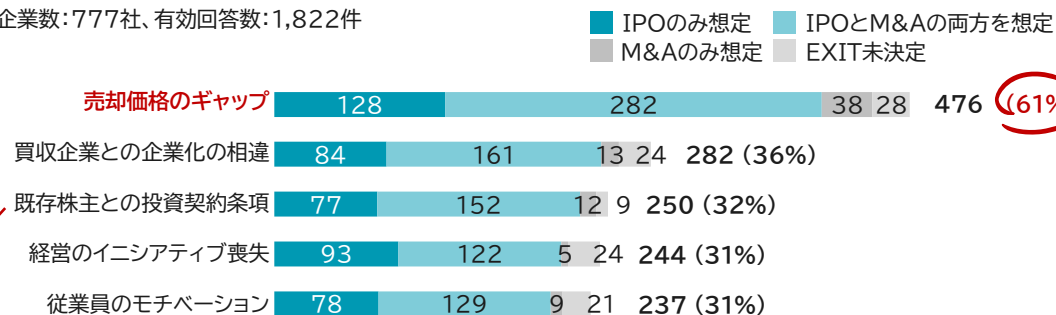
回答企業数:2026年 61社、2025年 62社



M&A(売)検討の際のネック

結果3

回答企業数:777社、有効回答数:1,822件



含まれる条項
 ・ 上場努力義務
 ・ 残余財産分配
 ・ 株主の事前承認

SMTBコメント

➤ 回答企業の半数以上がIPOとM&Aの両面を見据えるデュアルトラックが半数を占める中、売却価格のギャップ解消がEXIT戦略において不可欠であり、発行体・投資家ともに創業以降からの適切なバリュエーションによる調達の意識が肝要

調査結果 - エクイティ調達における投資契約条項

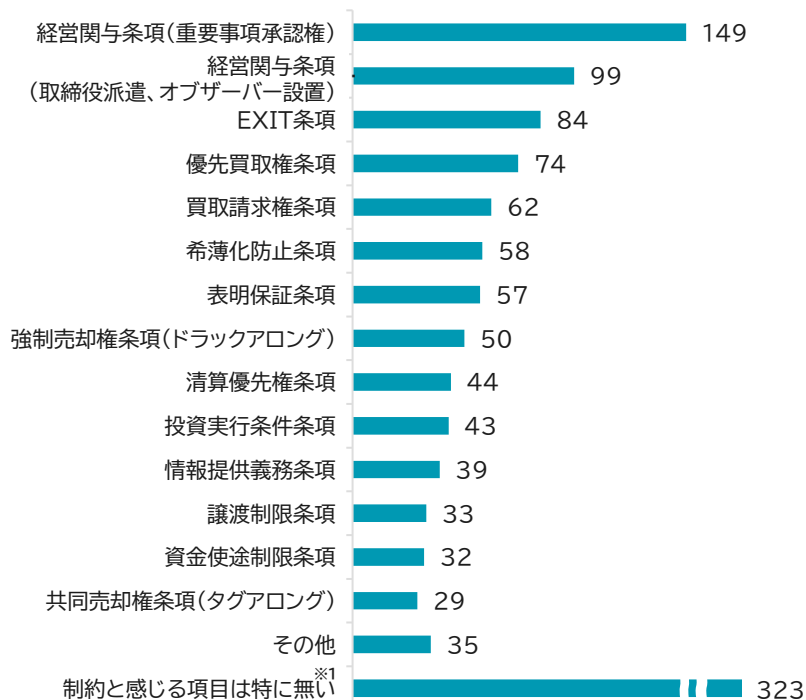
本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q20

結果1 「重要事項承認権」を制約と感じる企業が最多、次いで「取締役派遣、オブザーバー設置」が続く

経営上の制約と感じる投資契約条項

回答企業数: 696社 有効回答数: 1,241件
(Q5でエクイティ調達なしと回答した企業を除く)



※1) 「制約と感じる項目は特に無い」と回答した企業のうち、約7割がEXIT方針未定、あるいはIPOスケジュールがN-4期以前

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

結果1

具体的な制約と感じる事項(コメントを一部抜粋)

回答企業数: 93社

経営関与条項(重要事項承認権)

- ✓ 意思決定が1ヶ月以上停滞、ビジネスチャンス逃しかねず焦りを感じる
- ✓ 経営責任はすべて我々にあるのに、些細な運営費まで投資家の顔色を伺わなければならない現状に、強い不平等感を抱いている

経営関与条項(取締役派遣・オブザーバー)

- ✓ オブザーバーの存在がプレッシャーとなり、議論が『誰も反対しない無難なもの』に矮小化してしまう
- ✓ 実務を理解していない取締役が派遣されてくることで、現場のスピード感との間に深刻なズレが生じてしまい困惑している

EXIT条項

- ✓ ディープテックの成長スピードを無視したファンド満期の押し付けは、事業の成長を大きく損ねることになりかねないと憤りを感じている
- ✓ 市場環境が最悪な時でも『契約だから上場しろ』というプレッシャーに晒され、経営の柔軟性が奪われてしまっている

優先買取権条項

- ✓ 従業員に報いるためのセカンダリー取引すら、VCの優先買取権が壁となってスムーズに進まず、利害調整が難しい

買取請求権条項

- ✓ 一度権利を行使されれば会社のキャッシュは底をつき、存続すら危うくなるというプレッシャーの中で、常に保守的な経営を強いられる

希薄化防止条項

- ✓ リスクを取ってこそスタートアップ投資のはずなのに、ラチェットで自分たちの損失だけを回避しようとする姿勢には、納得がいかない

清算優先権条項

- ✓ VCへの配分が優先されるあまり、働いてきた経営陣の手元に何も残らない構造を見せられると、経営のモチベーションが失われる
- ✓ 各シリーズ優先順位が異なり、M&Aの話が出ても合意形成難易度が高い

調査結果 – 資金調達環境の変化

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q15

結果1 2025年の資金調達環境を「悪い」と感じた企業は39%、また、2026年を「悪い」と展望する企業は35%存在

結果2 2025年の資金調達環境を「悪い」と感じた企業の73%が、翌2026年の資金調達環境も同様に「悪い」と展望。一方、2025年を「良い」と感じた企業の71%が引き続き「良い」と展望している

回答企業から見た資金調達環境の実績と展望

結果1

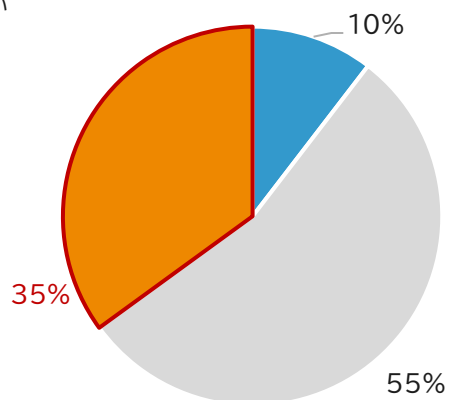
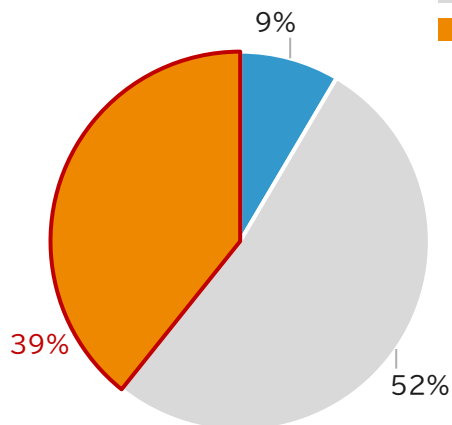
回答企業数:777社

2025年の実績(前年比)

2026年の展望(前年比)

資金調達環境における考え

- 非常に良い・良い
- 普通
- 非常に悪い・悪い



2025年実績別 2026年の資金調達環境の展望

結果2

回答企業数:777社

①2025年の実績 (前年比)	②2026年の展望 (前年比)	回答 企業社数	①に対する ②の割合
非常に良い・良い (回答企業数:66社)	非常に良い・良い	47	71%
	普通	12	18%
	非常に悪い・悪い	7	11%
普通 (回答企業数:406社)	非常に良い・良い	26	6%
	普通	337	83%
	非常に悪い・悪い	43	11%
非常に悪い・悪い (回答企業数:305社)	非常に良い・良い	8	3%
	普通	75	25%
	非常に悪い・悪い	222	73%

調査結果 - エクイティ資金調達動向

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q5,6,14

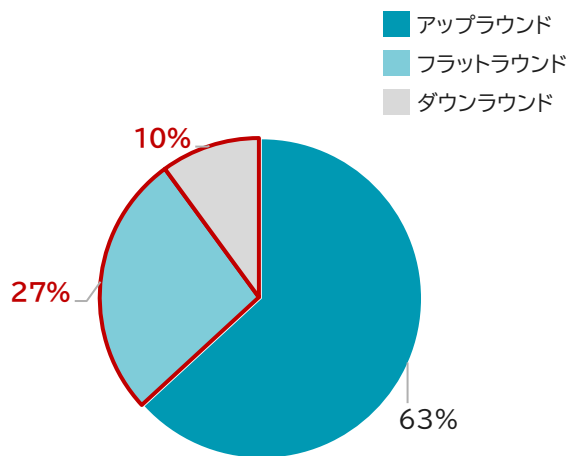
結果1 エクイティ調達あり企業の約4割が、直近の資金調達でフラットまたはダウンラウンドとなっている

結果2 ポストバリュエーション別の売上高は、10億円未満で昨年比減少している一方、50億円以上では昨年比増加

直近エクイティ調達時の株価

結果1

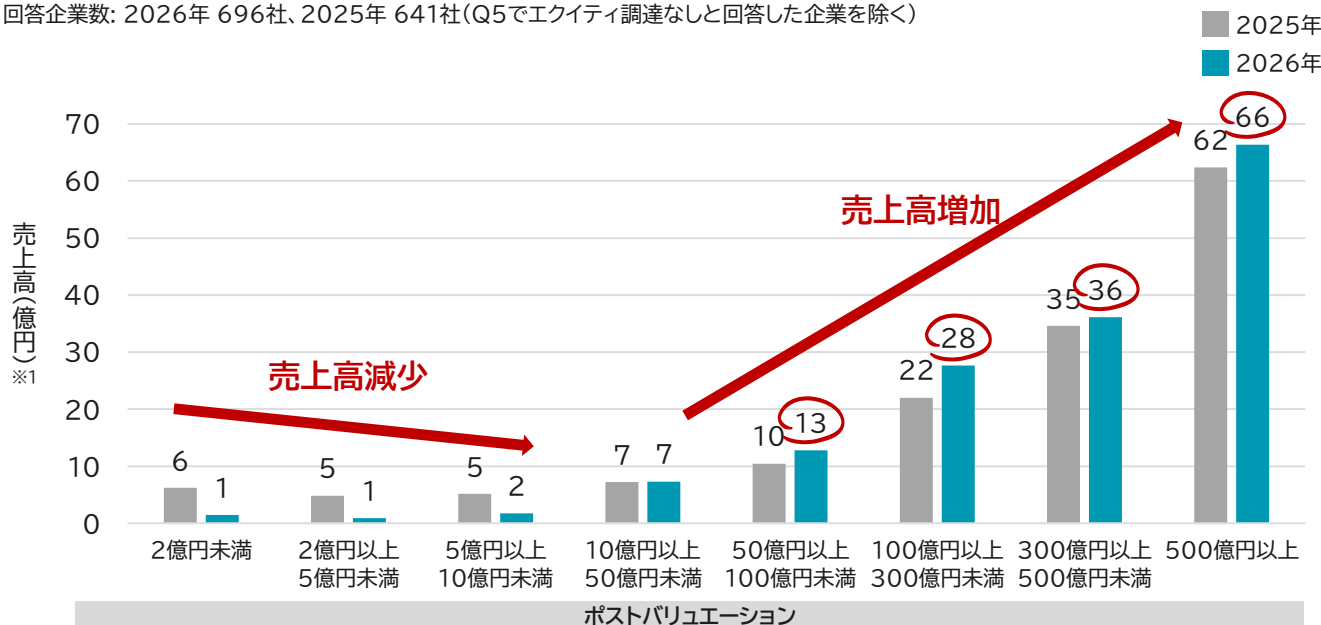
回答企業数: 676社
(Q13で外部エクイティ調達なしと回答した企業を除く)



ポストバリュエーション別 売上高

結果2

回答企業数: 2026年 696社、2025年 641社(Q5でエクイティ調達なしと回答した企業を除く)



	2025	2026	2025	2026	2025	2026	2025	2026	2025	2026	2025	2026
2025	回答企業数	120	75	81	212	69	62	13	9			
2026	回答企業数	56	78	79	264	100	79	25	15			

SMTBコメント

- ポストバリュエーション別の売上高は50億円で昨年比増加しており、求められる事業規模(売上高)のハードルは上昇している。企業評価・資金調達の観点では、早期の規模拡大が目指せる体制、ビジネスモデル構築の重要度が増している
- 一方、ディープテックやAI企業では、売上高が小さくとも高いバリュエーションが許容されるケースも出ている

調査結果 – アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業の特徴

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q5,10,11,13,14

結果1 アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業では、海外展開やM&A(買)の実行・検討を実施している企業が多い。また、有利子負債の調達に関する課題感が高い

直近の資金調達の株価・エクイティ調達累計額

結果1

左記企業のコーポレートアクション/目下の経営課題

直近の資金調達の株価

回答企業数:676社(Q13で外部エクイティ調達なしと回答した企業を除く)

■ ダウンラウンド ■ フラットラウンド ■ アップラウンド



エクイティ調達累計額

回答企業数:676社(Q13で外部エクイティ調達なしと回答した企業を除く)

■ 10億円未満 ■ 10億円以上20億円未満 ■ 20億円以上30億円未満
■ 30億円以上40億円未満 ■ 40億円以上50億円未満 ■ 50億円以上



ポストバリュエーション

回答企業数:696社(Q5でエクイティ調達なしと回答した企業を除く)

■ 10億円未満 ■ 10億円以上50億円未満
■ 50億円以上100億円未満 ■ 100億円以上



💡 SMTBコメント

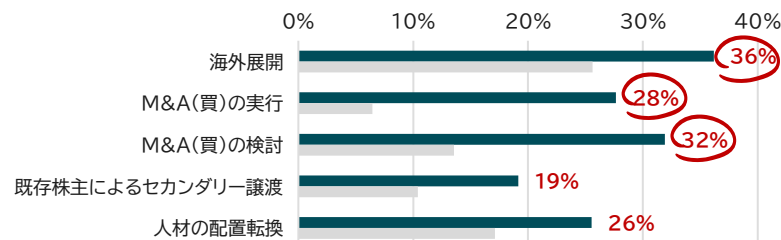
「アップラウンドかつ大型のエクイティ調達ができている企業」の定義(4.7社、全体の6%)

- 直近の資金調達がアップラウンドで実施
- エクイティ調達累計額が50億円以上
- ポストバリュエーションが100億円以上

回答企業数:777社

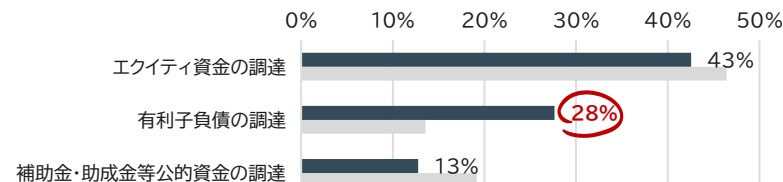
コーポレートアクション

■ アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業 ■ それ以外



資金調達関連の経営課題

■ アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業 ■ それ以外



➤ アップラウンドかつ大型のエクイティ調達ができている企業では、スケールアップに向けたコーポレートアクションが多い。また、資金調達面では成長投資を進める中、調達コストを意識して有利子負債を活用していきたい意向も伺える

調査結果 - エクイティ調達における投資家属性

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q5,14

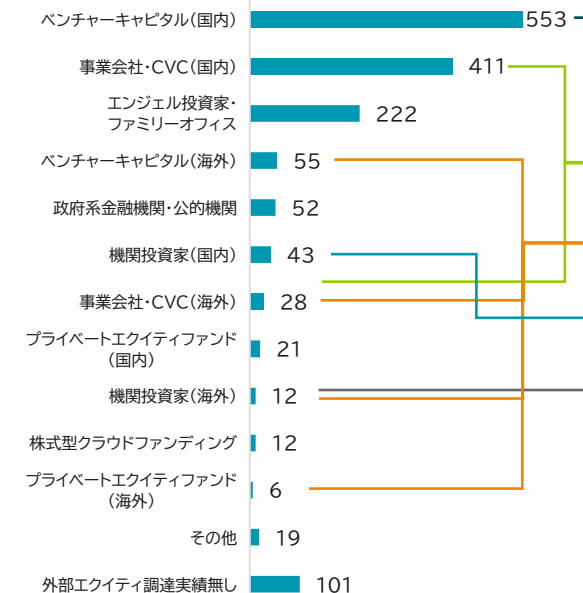
結果1 事業会社・CVCからの資金調達は、ポストバリュエーションが10億円以上50億円未満で大幅に増加する

結果2 海外投資家および機関投資家からの資金調達は、ポストバリュエーション100億円以上で増加する

直近エクイティ調達時の投資家属性※1

回答企業数:777社
有効回答数:1,434件

単位:社



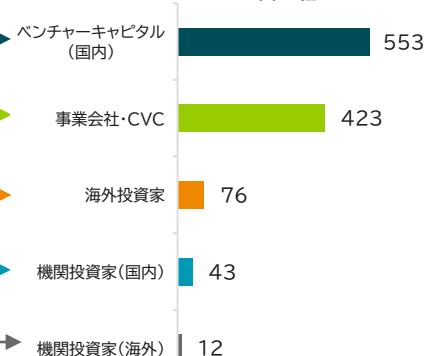
ポストバリュエーション別 直近エクイティ調達時の投資家属性推移

結果1 結果2

回答企業数:696社(Q5で外部エクイティ調達なしと回答した企業を除く)

(参考)調達先分類※2

単位:社

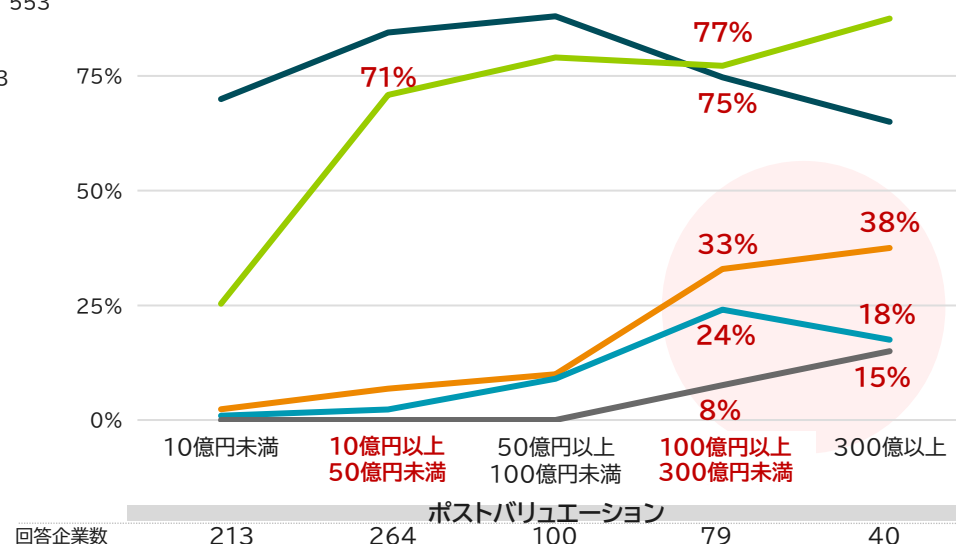


※1)直近ラウンドで調達した投資家

※2)調達先分類の定義は以下

- ▶ 事業会社・CVC:国内または海外の事業会社・CVC
- ▶ 海外投資家:海外のベンチャーキャピタル・事業会社・CVC・機関投資家・プライベートエクイティファンド

■ ベンチャーキャピタル(国内)
■ 事業会社・CVC ■ 機関投資家(国内)
■ 海外投資家 ■ 機関投資家(海外)



SMTBコメント

- ▶ エクイティ調達は、起業後に国内VCから事業会社・CVCに繋がり、更に規模拡大に伴い海外投資家や国内外投資家の投資家層へと展開
- ▶ 海外投資家や機関投資家はポストバリュエーション100億円以上が目線となっていると考えられる

調査結果 - セカンダリー取引の実施状況

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4,18

結果1 直近1年間でセカンダリー取引を実施した企業は全体の34%、また検討/対応中が46%

結果2 IPOスケジュールが進むほどセカンダリー取引の実施済、または検討/対応中の企業が増加

結果3 セカンダリー取引実施済の企業は経営層が多く、検討/対応中はベンチャーキャピタル(国内)や事業会社/CVCが多い

セカンダリー実施済、検討/対応中企業の分布 結果1

セカンダリー実施済、検討/対応中企業の特徴 結果2 結果3

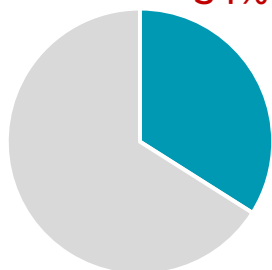
セカンダリー実施済

回答企業数: 777社

セカンダリー検討/対応中

回答企業数: 777社

セカンダリー実施済
34%



セカンダリー未実施
66%

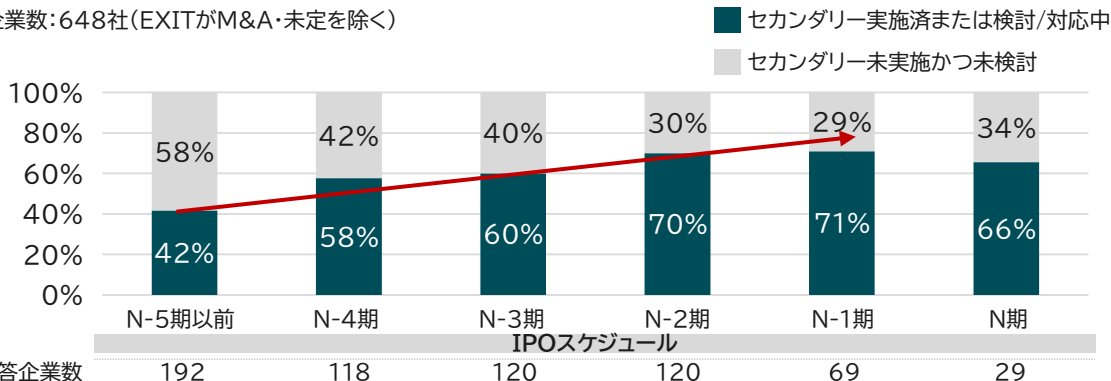
セカンダリー検討/対応中
46%



セカンダリー未検討
54%

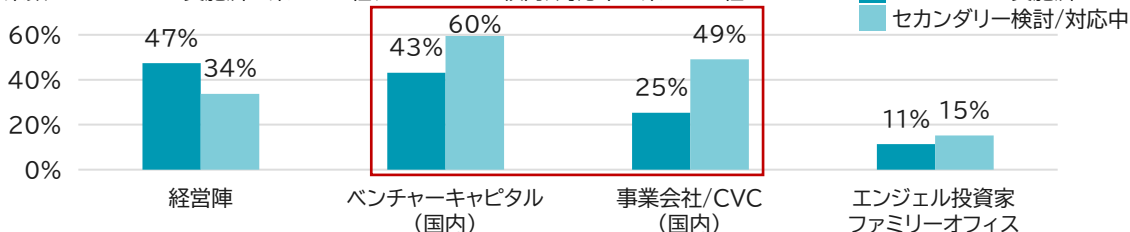
IPOスケジュール別 セカンダリー実施済、セカンダリー検討/対応中の推移

回答企業数: 648社 (EXITがM&A・未定を除く)



セカンダリー実施済、検討/対応中の株主種別

回答企業数: セカンダリー実施済企業: 264社、セカンダリー検討/対応中企業: 356社



SMTBコメント

- ▶ 早期ステージ企業においてもセカンダリー取引を検討・対応中の企業が一定数存在
- ▶ 実施済み株主では経営陣が約半数となるが、検討/対応中では国内VCや事業会社・CVCが多く、今後売り手として増加すると考えられる

調査結果 - 有利子負債の調達スキーム

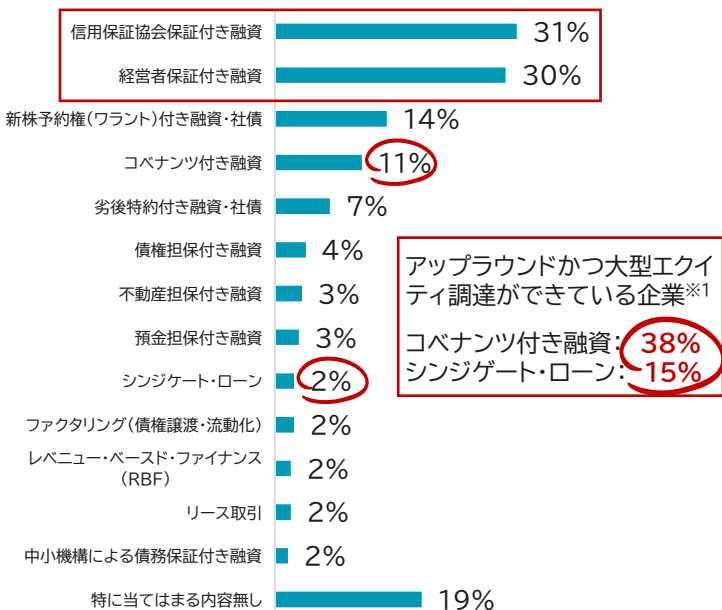
本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4,5,16

- 結果1** 有利子負債調達スキームは、「信用保証協会保証付き融資」が最も多く、次いで「経営者保証付き融資」となっている
- 結果2** ポストバリュエーションが高い企業やIPOが近い企業ほど、「経営者保証付き融資」、「信用保証協会保証付き融資」が減少し、「コバナンツ付き融資」、「シンジケート・ローン」等の調達手段の活用が増加する

有利子負債調達スキーム

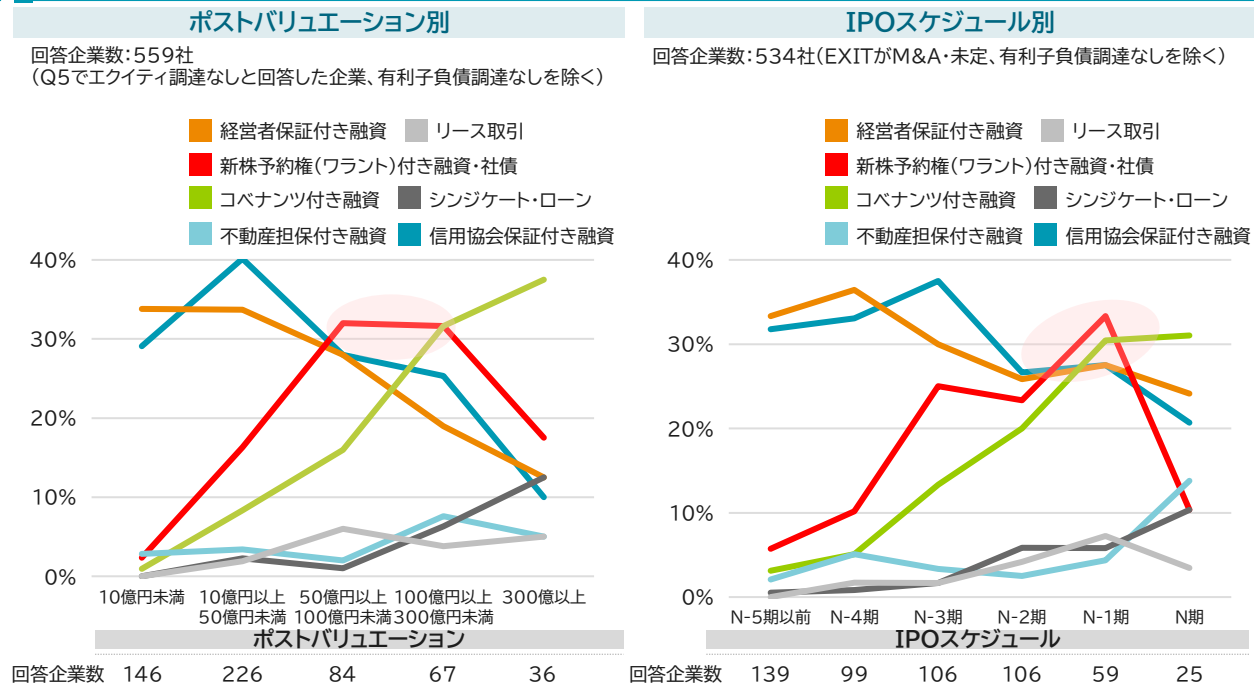
回答企業数: 616社(有利子負債調達なしを除く)
有効回答数: 1,366件



アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業※1
コバナンツ付き融資: 38%
シンジケート・ローン: 15%

結果1 ポストバリュエーション・IPOスケジュール別 有利子負債調達スキーム

結果2



SMTBコメント

- アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業※1は、調達手法の多様化が進んでいる
- 新株予約権付き融資は、ポストバリュエーション50億円以上100億円未満、N-1期までで多く取り組まれている

※1)アップラウンドで調達、エクイティ調達累計額が50億円以上、ポストバリュエーションが100億円以上(47社、全体の6%)

調査結果 – 有利子負債調達とエクイティ調達のバランス

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q13

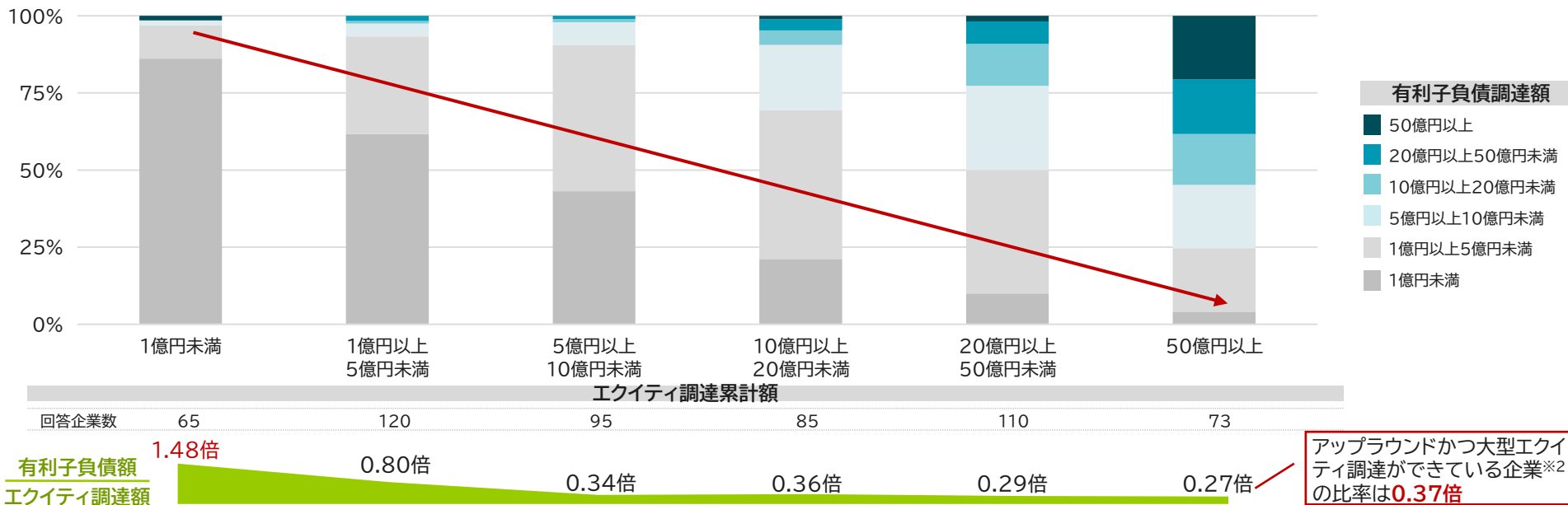
結果1 エクイティ調達累計額が大きくなるほど、有利子負債調達額も大きくなる傾向

結果2 エクイティ調達累計額対比の有利子負債調達額は、エクイティ調達累計額が拡大する中で、0.3倍程度に収斂

エクイティ調達累計額別 有利子負債調達額※1

結果1 **結果2**

回答企業数: 548社(エクイティ調達累計額・有利子負債調達額なしを除く)



SMTBコメント

- 有利子負債調達は、エクイティ調達に比例する傾向(昨年以前と同水準)であり、一定水準の目線が形成されていると考えられる
- アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業※2のエクイティ調達額に対する有利子負債調達額は0.37倍であり、同じエクイティ調達額50億円以上と比較しても高いレバレッジがかけられている

調査結果 - 海外展開の状況

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4,5,12

結果1 本調査(2026)において海外売上がある企業の割合は31%で、過去調査と比較し増加傾向にある

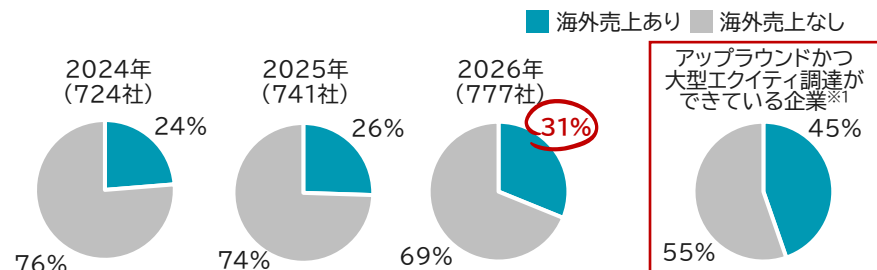
結果2 海外売上比率10%未満の企業が全体の約7割

結果3 海外売上がある企業は、ない企業と比較してポストバリュエーションが高い傾向

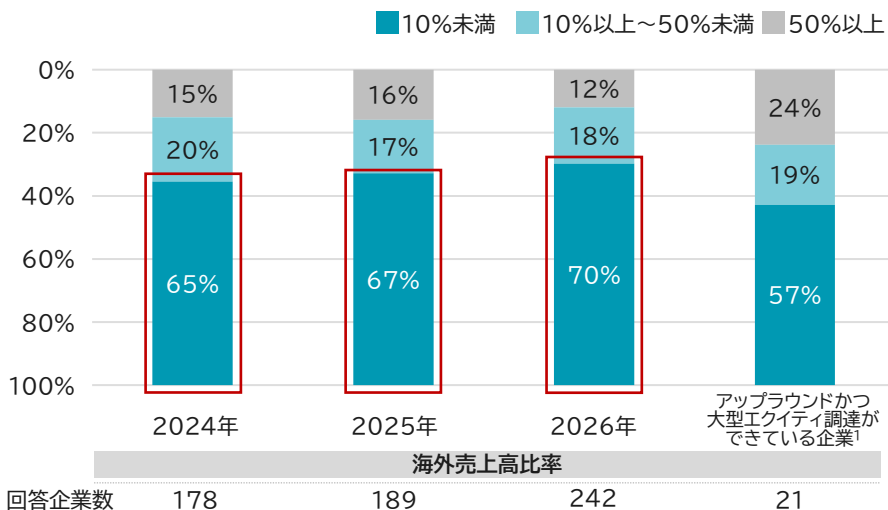
海外売上有無、海外売上比率

結果1 結果2

海外売上有無の割合



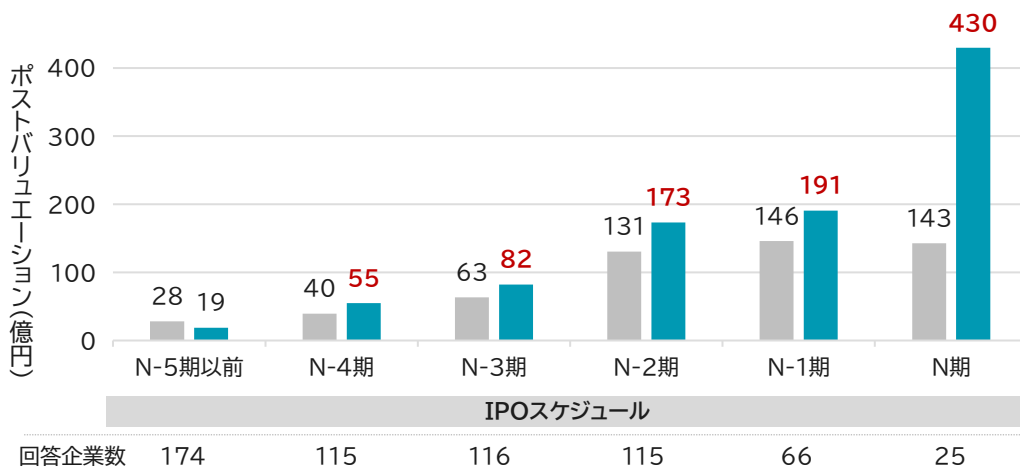
海外売上有企業の海外売上高比率



海外売上高有無によるポストバリュエーションの変化※2

結果3

回答企業数: 611社 (EXITがM&A・未定、Q5でエクイティ調達なしを除く) ■ 海外売上あり ■ 海外売上なし



SMTBコメント

- 海外売上とポストバリュエーションには一定の相関関係があり、成長戦略の1つとしては有効性が高い
- 2024年から2026年にかけて海外売上がある企業は増加する一方で売上比率は10%未満が大半。今後海外展開の実行性を高める動きが重要となる

※1) アップラウンドで調達、エクイティ調達累計額が50億円以上、ポストバリュエーションが100億円以上(47社、全体の6%)
 ※2) ポストバリュエーションはレンジでの回答であるため、各レンジの中央値を用いて平均値を算出

調査結果 – 海外展開方針と展開時のネック事項

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q12

結果1 海外展開済み企業のうち、大半が更に拡大を目指す、5%が今後縮小、11%が現状維持と回答

結果2 アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業※1は半数が海外展開済、または今後進出予定あり

結果3 海外展開済みで今後縮小の企業は、現地の顧客ニーズ等の把握やネットワークの構築に課題感を感じている

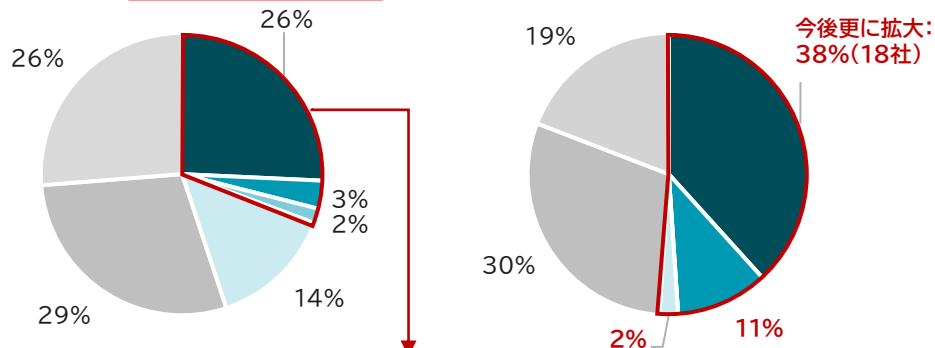
海外展開方針

結果1 結果2

全企業

回答企業数: 777社

- 海外展開済みで今後更に拡大
- 海外展開済みで現状維持
- 海外展開済みで今後縮小
- 海外展開未済だが今後具体的に進出予定
- 海外展開未済だが進出に向けて調査中
- 海外展開未済で当面の海外展開は検討していない



海外展開済み企業

回答企業数: 238社

今後縮小: 5%(13社)

現状維持: 11%(25社)

今後更に拡大: 84%(200社)

海外事業縮小予定企業におけるネック事項

結果3

回答企業数: 13社

現地の顧客ニーズ・商習慣・文化の把握

46%

現地パートナーやネットワークの構築

46%

海外展開に向けたリソースの捻出

38%

為替・地政学リスク

31%

海外展開に係るノウハウ・経験の不足

31%

0% 10% 20% 30% 40% 50%

※1) アップラウンドで調達、エクイティ調達累計額が50億円以上、ポストバリュエーションが100億円以上(47社、全体の6%)

調査結果 – M&A(買)の検討・実施状況

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q5,11

結果1 直近1年間でM&A(買)を検討している企業は15%と昨年比横ばい、実際に実施した企業は8%

結果2 ポストバリュエーションが50億円以上でM&A(買)の検討が増加し、100億円以上でM&A(買)の実施が増加
また、ポストバリュエーションが50億円以上100億円未滿で検討と実施の乖離が大きい

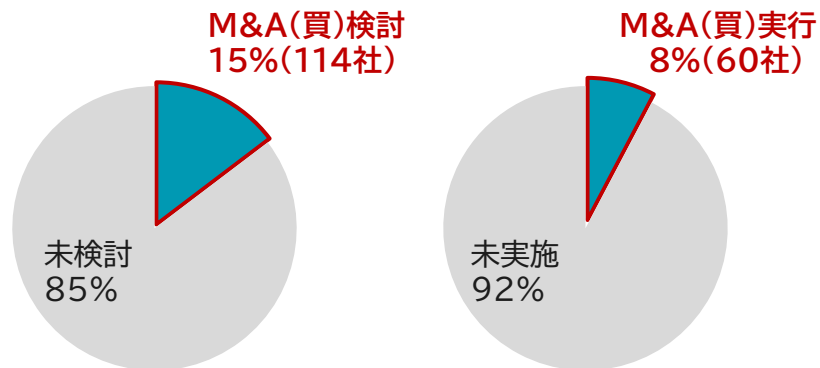
M&A(買)の検討/実行した企業の割合

結果1

回答企業数:777社

M&A(買)の検討

M&A(買)の実行



アップラウンドかつ大型エクイティ調達ができている企業※1
 ・M&A(買)の検討:32%
 ・M&A(買)の実行:28%

SMTBコメント

➤ 東証グロース市場の改革で事業拡大の重要度が増す中、M&A(買)は即効性のある戦略としてポストバリュエーション50億円以上で関心が高い

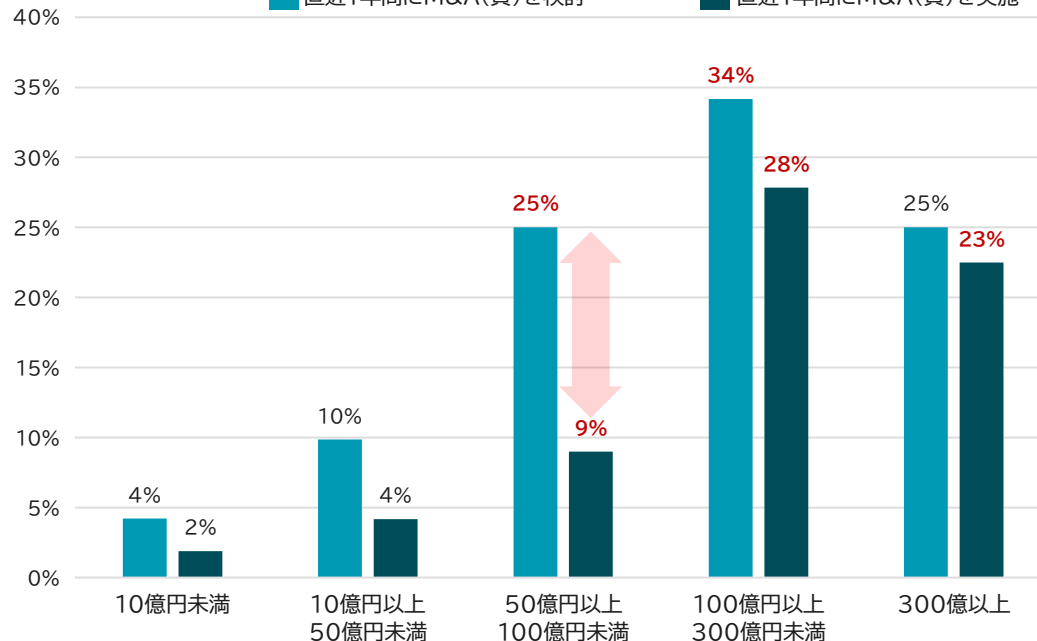
ポストバリュエーション別 M&A(買)検討/実施した企業の割合

結果2

回答企業数:696社(Q5でエクイティ調達なしと回答した企業を除く)

直近1年間にM&A(買)を検討

直近1年間にM&A(買)を実施



ポストバリュエーション

回答企業数	213	264	100	79	40
-------	-----	-----	-----	----	----

※1)アップラウンドで調達、エクイティ調達累計額が50億円以上、ポストバリュエーションが100億円以上(47社、全体の6%)

調査結果 - 従業員の給与水準

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q5, 24

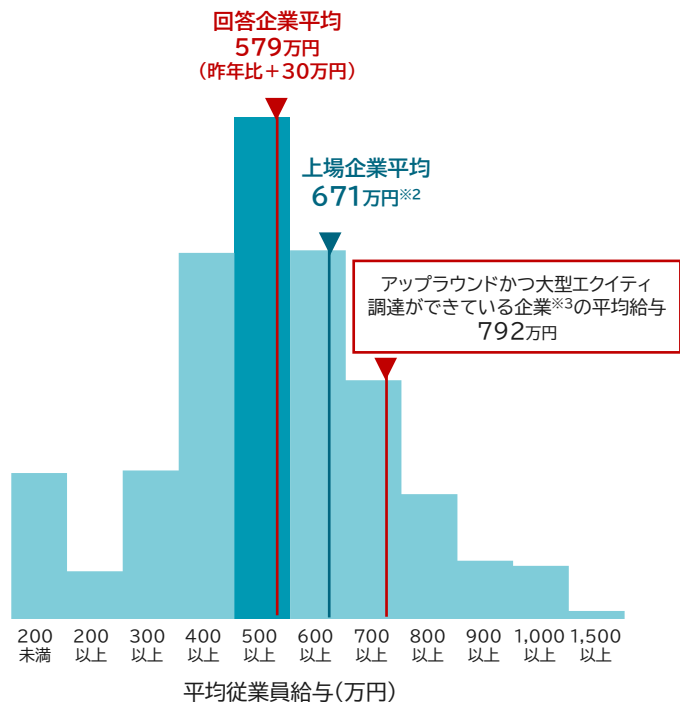
結果1 回答企業の平均従業員給与は579万円であり、昨年比30万円(約5%)増加

結果2 従業員給与はポストバリュエーションの増加とともに上昇。100億円以上の平均給与は上場企業平均を上回る

平均従業員給与※1の分布

結果1

回答企業数: 777社



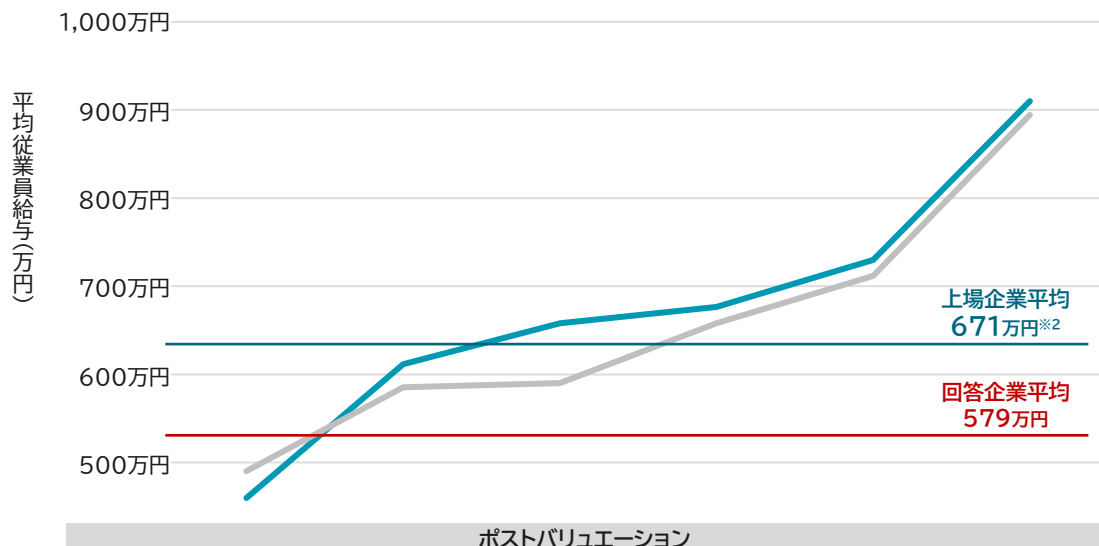
※1)従業員給与はレンジでの回答であるため、各レンジの中央値を用いて平均値を計算
 ※2)帝国データバンク 上場企業の「平均年間給与」動向調査 (2024)
 ※3)アップラウンドで調達、エクイティ調達累計額が50億円以上、
 ポストバリュエーションが100億円以上(47社、全体の6%)

ポストバリュエーション別の平均従業員給与

結果2

回答企業数: 2026年: 696社、2025年: 641社
 (Q5でエクイティ調達なしと回答した企業を除く)

2026年 2025年



2026

	10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上300億円未満	300億円以上500億円未満	500億円以上
平均値(万円)	460	611	658	677	730	910
回答企業数	213	264	100	79	25	15

2025

	10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上300億円未満	300億円以上500億円未満	500億円以上
平均値(万円)	490	585	590	658	712	894
回答企業数	276	212	69	62	13	9

上場企業平均を上回る

調査結果 - CxOの報酬水準①

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q23

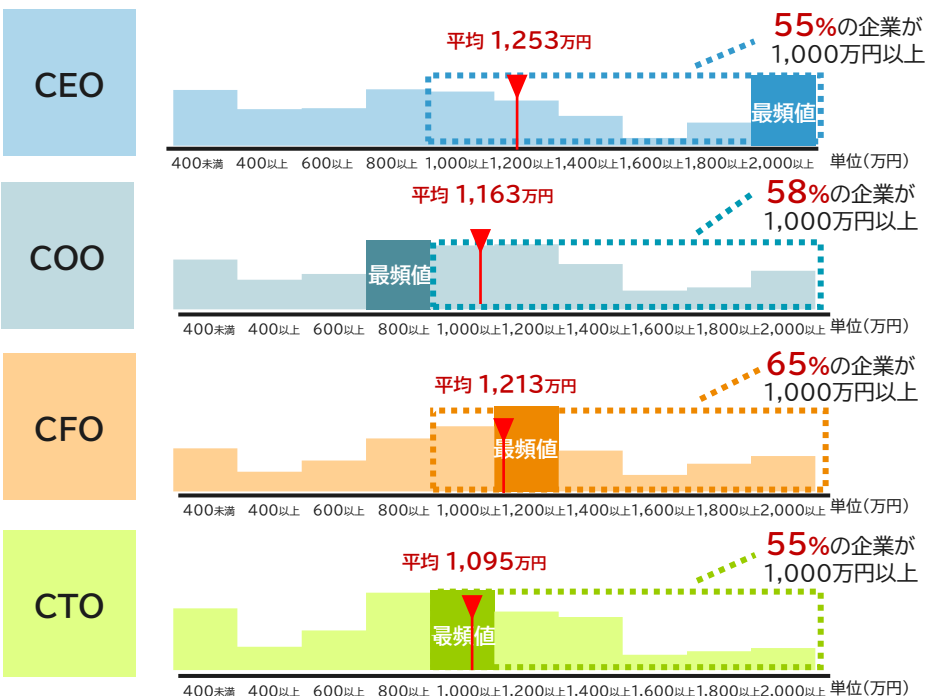
結果1 報酬1,000万円以上の比率はどのCxOにおいても半数以上。とりわけCFOが65%と高い

結果2 CEO、CTOは昨年比での報酬水準平均額が上昇している一方、COO、CFOは減少

CxOの報酬水準分布

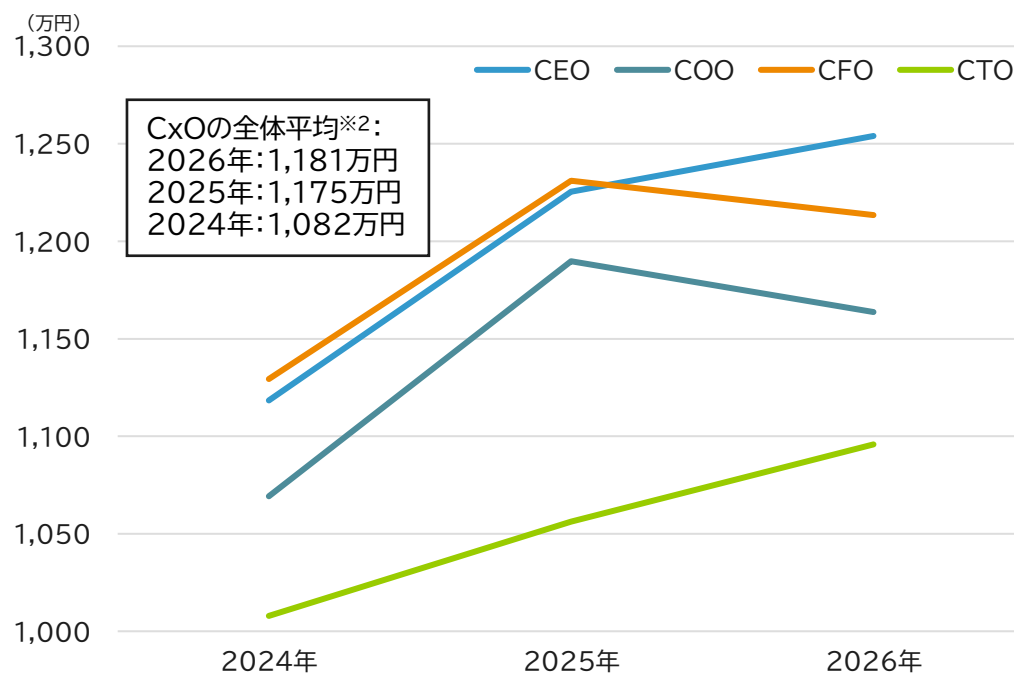
結果1

回答企業数: CEO(754社)、COO(397社)、CFO(378社)、CTO(407社)



CxOの報酬平均値推移※1

結果2



CxOの全体平均※2:
 2026年: 1,181万円
 2025年: 1,175万円
 2024年: 1,082万円

※1) CxO役員報酬はレンジでの回答であるため、各レンジの中央値を用いて平均値を計算
 ※2) CEO・COO・CFO・CTO、4職位の平均報酬水準を合算し、平均値を算出

SMTBコメント

- 東証グロース市場改革含むスタートアップ企業を取り巻く環境は厳しい状況であり、CxOの報酬水準は昨年までのような右肩上がりから変化
- CTOの報酬水準が継続的に上昇しているのは、AIやディープテック企業の台頭による技術責任者への期待が高まっているためと考えられる

調査結果 - CxOの報酬水準②

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q5,23

ポストバリュエーション別 CxO役員報酬 ※1

回答企業数: CEO(754社)、COO(397社)、CFO(378社)、CTO(407社)

(単位:万円)

ポストバリュエーション	CEO		COO		CFO		CTO	
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
300億円以上	2,205	2,300	1,915	2,100	1,932	1,900	1,694	1,500
100億円以上 300億円未満	1,760	1,700	1,515	1,500	1,474	1,300	1,289	1,300
50億円以上 100億円未満	1,552	1,500	1,452	1,300	1,330	1,300	1,302	1,300
10億円以上 50億円未満	1,187	1,100	1,146	1,100	1,079	1,100	1,102	1,100
10億円未満	770	500	733	700	668	500	698	600
全体	1,253	1,100	1,163	1,100	1,213	1,100	1,095	1,100

※1)CxO役員報酬はレンジでの回答であるため、各レンジの中央値を用いて平均値を計算

調査結果 – ストックオプション制度の活用状況

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q5,26,27

結果1 ポストバリュエーションが10億円以上の企業は昨年同様に大半がストックオプション制度を導入している一方、10億円未満の企業の導入率は34%と昨年比で大幅に低下

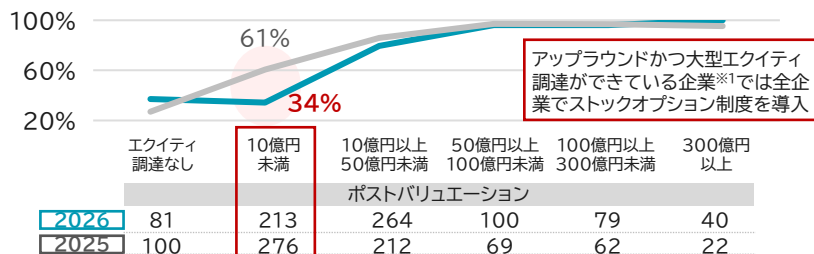
結果2 ポストバリュエーションが10億円未満の企業では、いずれの制度においても採用率は昨年と比較し減少

ストックオプション制度の導入率

結果1 結果2

回答企業数: 2026年 777社、2025年 741社

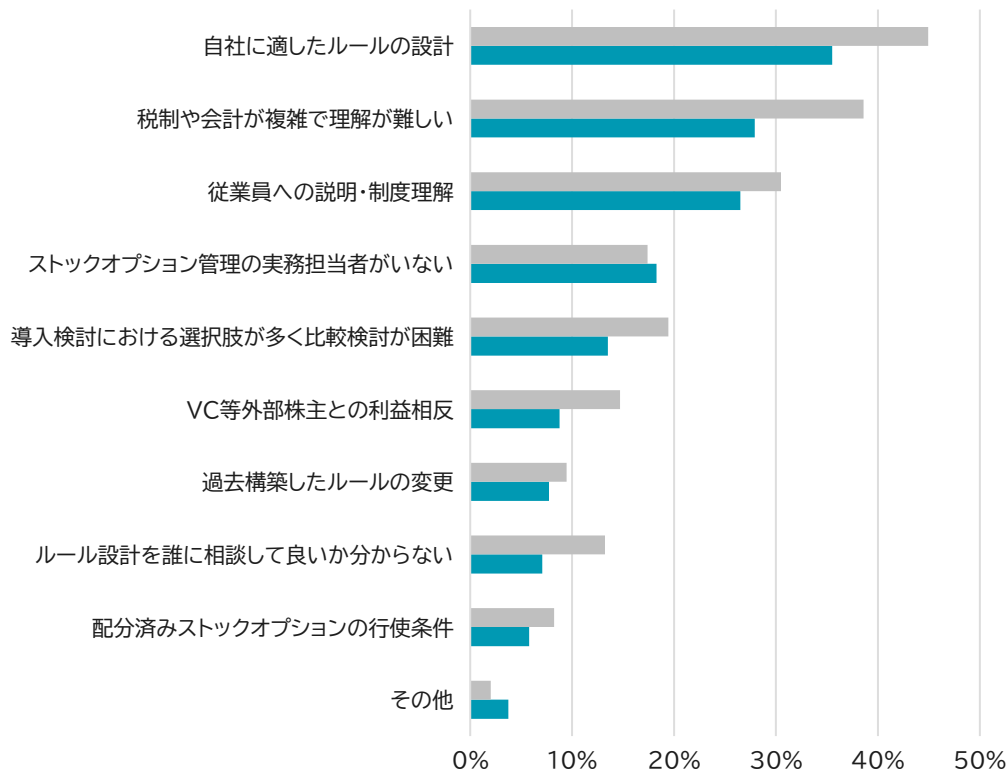
2026年 2025年



ストックオプション制度導入における課題

回答企業数: 2026年 777社、2025年 741社

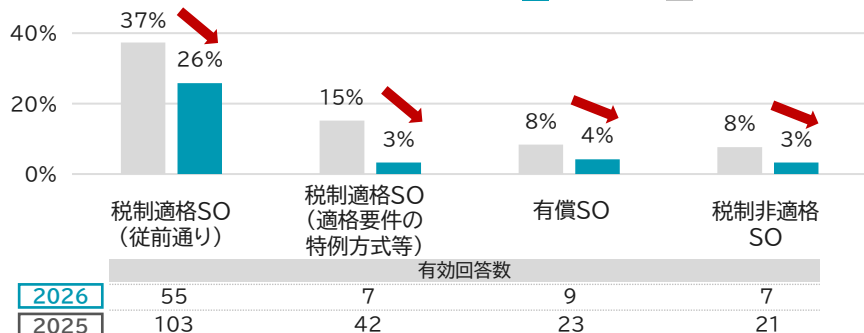
2026年 2025年



採用しているストックオプション制度

回答企業数: 2026年 213社、2025年 276社
有効回答数: 2026年 78件、2025年 189件
(ポストバリュエーションが10億円未満)

2026年 2025年



※1)アップラウンドで調達、エクイティ調達累計額が50億円以上、ポストバリュエーションが100億円以上(47社、全体の6%)

調査結果 – 社外取締役の設置状況

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q4,29

結果1 IPOステージが進むにつれて社外取締役の設置率及び人数は増加しており、N-1期からN期にかけて3名程度

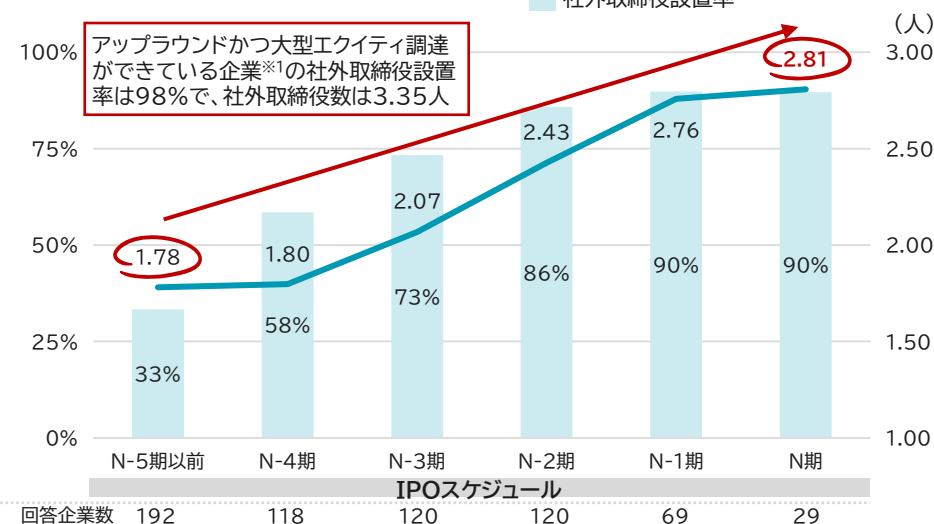
結果2 社外取締役のバックグラウンドとして、「投資ファンド」が最多で、次点に「事業会社経営者」が続く

結果3 社外取締役のバックグラウンドは、創業初期は「投資ファンド」が多く、ステージが進む中で「事業会社経営者」が増加

社外取締役の設置有無・設置有の場合の設置人数

結果1

回答企業数:648社((EXITがM&A・未定を除く)
設置有企業:412社



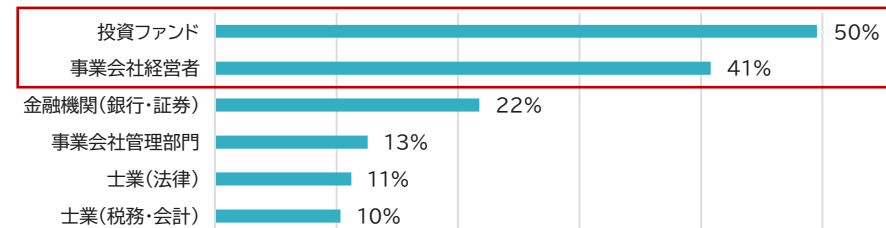
アップラウンドかつ大型エクイティ調達
ができていない企業*1の社外取締役設置
率は98%で、社外取締役数は3.35人

社外取締役のバックグラウンド(上位6項目)

結果2

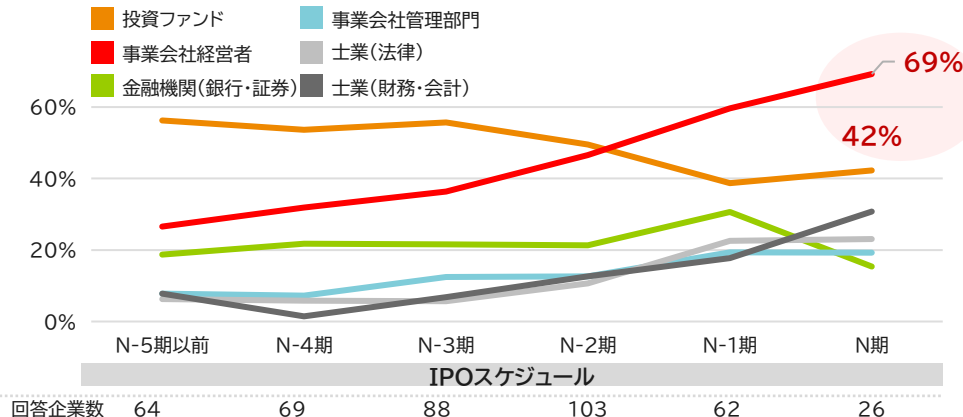
結果3

回答企業数:446社(社外取締役が0人の企業を除く)
有効回答数:821件



IPOスケジュール別 社外取締役のバックグラウンド

回答企業数:412社(社外取締役が0人の企業、EXIT方針がM&A・未定を除く)



*1)アップラウンドで調達、エクイティ調達累計額が50億円以上、ポストパリュエーションが100億円以上(47社、全体の6%)

SMTBコメント

➤ プライム市場企業は、ガバナンスコードで『独立社外取締役1/3以上』設置することが求められている。将来を見据え、上場前の段階から計画的な体制準備が必要

調査結果 - 女性役員設置率・女性役員比率

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4, 5, 30

結果1 女性役員の設置比率はポストバリュエーション上昇、IPOステータス進捗する中で上昇

結果2 女性役員設置済企業の女性役員比率は、IPOが近づく中で20%前後に収束する

IPOスケジュール/ポストバリュエーション別 女性役員設置率/女性役員比率

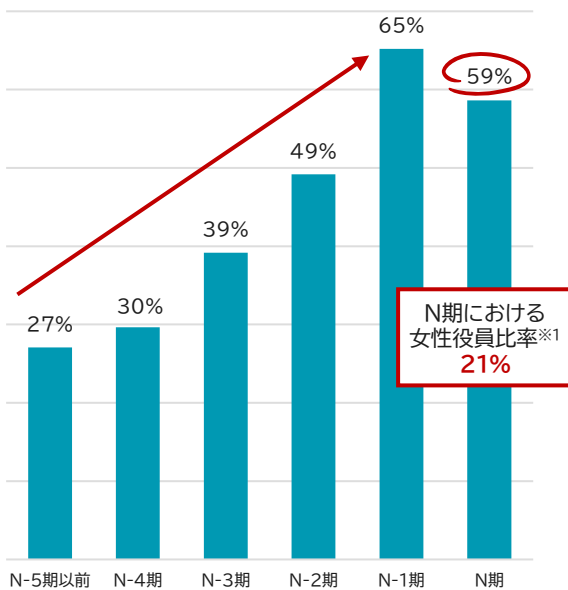
結果1 **結果2**

上場企業の女性役員比率

IPOスケジュール別

回答企業数: 648社
(EXITがM&A・未定を除く)

■ 女性役員設置率

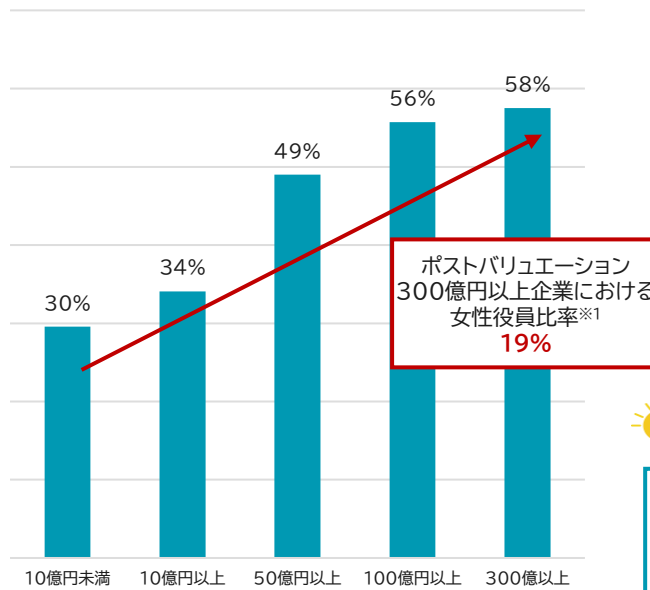


N期における
女性役員比率※1
21%

ポストバリュエーション別

回答企業数: 696社
(Q5でエクイティ調達なしと回答した企業を除く)

■ 女性役員設置率



ポストバリュエーション
300億円以上企業における
女性役員比率※1
19%

<「ガバナンスサーベイ®2025」の調査データ>

	女性役員設置率	女性役員比率※1
プライム市場 (895社)	97%	21%
スタンダード市場 (611社)	61%	17%
グロース市場 (185社)	54%	22%

SMTBコメント

- プライム市場企業は大半が女性役員設置
- 政府・東証はプライム市場企業で『女性役員比率30%』という目標を掲げており、中長期での拡充に向けた取組みが重要

※1)女性役員を設置している企業を母数とし算出

調査結果 – ガバナンス整備状況

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4,14,28

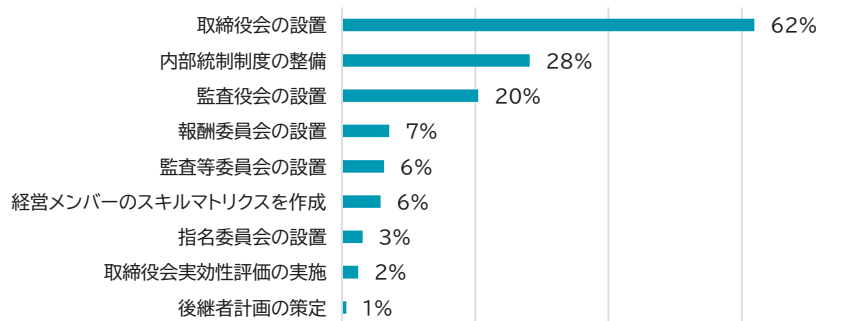
結果1 「内部統制制度整備」「監査役会設置」の実施は、IPO準備が進むN-1期で増加する傾向

結果2 IPO準備が本格化するN-2期以降の企業において、「機関投資家」から調達実績がある企業は、回答企業平均と比較し、「社外取締役の設置」、「監査等委員会の設置」の割合が高い

ガバナンス整備状況

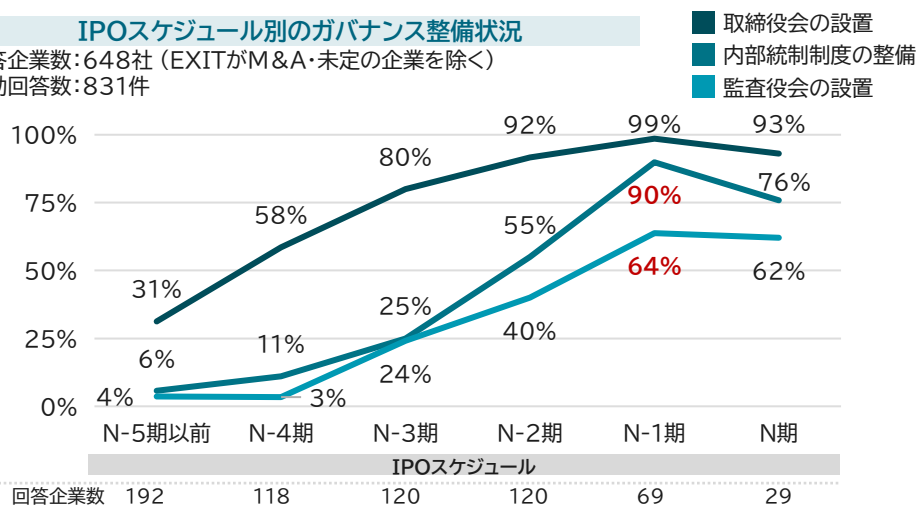
結果1

回答企業数: 777社、有効回答数: 1,056件



IPOスケジュール別のガバナンス整備状況

回答企業数: 648社 (EXITがM&A・未定の企業を除く)
有効回答数: 831件



機関投資家からエクイティ調達を行う企業のガバナンス整備状況 (IPOスケジュールN-2期以降の企業) ※1

結果2

回答企業数: 218社

(IPOスケジュールがN-2期以降の企業)

- 回答企業平均より高い(5%以上10%未満)
- 回答企業平均より高い(10%以上)

ガバナンス整備内容	本サーベイでの調査結果		「ガバナンスサーベイ®2025」の調査データ	
	回答企業平均	機関投資家から調達(37社)	グロース市場上場企業(185社)	プライム市場上場企業(895社)
社外取締役の設置	78%	92%	100%	100%
内部統制制度の整備	69%	70%	-	-
監査役会の設置	50%	51%	54%	46%
経営メンバーのスキルマトリクスを作成※2	14%	19%	34%	71%
報酬委員会の設置	22%	27%	48%	94%
監査等委員会の設置	17%	30%	46%	54%
指名委員会の設置	10%	11%	37%	92%
取締役会実効性評価の実施	7%	11%	19%	98%
後継者計画の策定	1%	3%	4%	51%

※1)「何%の企業が選択したか」を回答企業平均と機関投資家からのエクイティ調達実績がある企業と比較

※2)「グロース市場上場企業」および「プライム市場上場企業」の集計は、「現在の取締役の属性・保有スキルの整理」を実施している企業を対象とする

調査結果 - VCへの経営支援ニーズ

本サーベイから読み取れる結果

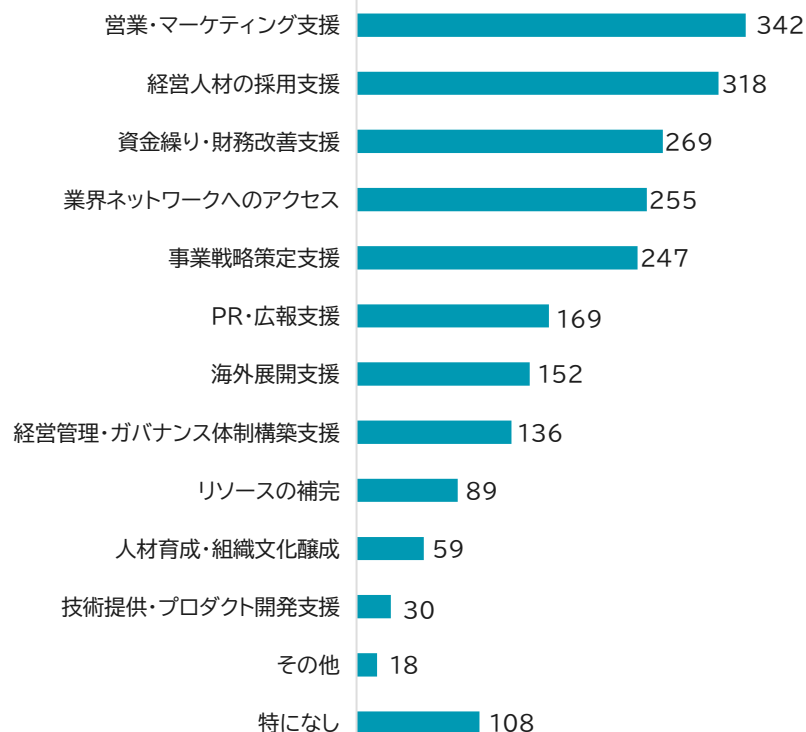
本ページ使用設問番号: Q21

結果1 「営業・マーケティング支援」に対するニーズが44%で最も高く、次いで「経営人材の採用支援」が41%を占める

結果2 資金繰り・財務改善支援に言及するコメントが最多で、投資家の紹介等の継続的な支援ニーズがある

VCへの経営支援ニーズ

回答企業数: 777社、有効回答数: 2,192件



結果1

具体的なニーズ内容(コメント抜粋)

結果2

有効回答数: 69件

- | | |
|----------------|---|
| 営業・マーケティング支援 | <ul style="list-style-type: none">✓ 自社では入り込めない巨大企業の担当者へ直接つなげてもらえると、営業のスピード感が劇的に変わる✓ リードVCとは経営支援より投資契約上の制約に係るやり取りのほうが多い |
| 経営人材の採用支援 | <ul style="list-style-type: none">✓ 市場にはなかなか出てこない、スタートアップの修羅場をくぐり抜けてきたようなCxOクラスの人材を紹介してほしい✓ 採用コストが経営を圧迫しているため、紹介料を気にせず優秀な層にアクセスできるVC独自のルートがとにかく欲しい |
| 資金繰り・財務改善支援 | <ul style="list-style-type: none">✓ 相性の良い投資家を引き合わせてほしい✓ 投資家に刺さるストーリー作り、バリュエーションの妥当性確認を切望✓ 基本的に資金提供および資金調達の支援のみで構わない |
| 業界ネットワークへのアクセス | <ul style="list-style-type: none">✓ 自社リソースではリーチできない、事業提携の鍵を握る大手企業やCVCとの太いパイプを貸してほしい✓ 実証実験の場や技術ライセンス先等、単なる顧客紹介を超えた、産業横断的なネットワークへの橋渡しを期待している |
| 事業戦略策定支援 | <ul style="list-style-type: none">✓ 単なる助言に留まらず、PMF後のスケールに向けた具体的な投資計画にまで踏み込んで伴走してほしい✓ 経営陣の想いを尊重しつつも、客観的な視点から『芯を喰った』戦略の壁打ち相手になってくれることを強く求めている |
| PR・広報支援 | <ul style="list-style-type: none">✓ 優れたプロダクトがあっても認知が追いついていないため、メディアへの露出や広報戦略の立案をプロの目線でサポートしてほしい |
| 海外展開支援 | <ul style="list-style-type: none">✓ 国内市場だけでは限界があるため、現地のネットワークや米国上場を見据えた体制構築について、海外に強いVCの知見を借りたい |

調査結果 – VCへの資本政策ニーズ

本サーベイから読み取れる結果

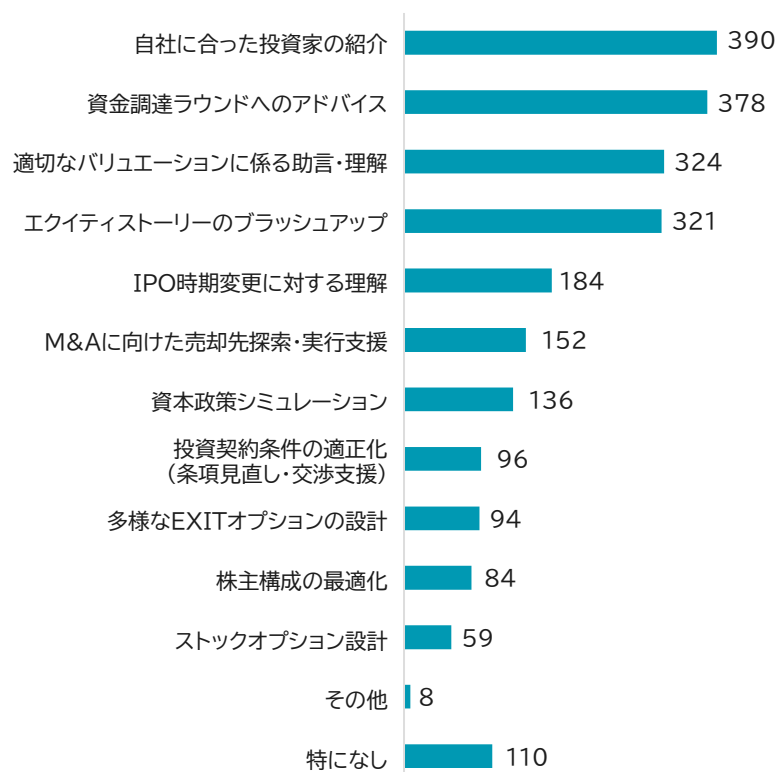
本ページ使用設問番号: Q22

結果1 約半数の企業が「自社にあった投資家の紹介」や「資金調達ラウンドへのアドバイス」をニーズと感じている

結果2 言及するコメントにおいても「自社に合った投資家の紹介」や「資金調達ラウンドへのアドバイス」が多い傾向

VCへの資本政策ニーズ

回答企業数: 777社、有効回答数: 2,336件



結果1

具体的なニーズ内容(コメント抜粋)

結果2

有効回答数: 25件

自社に合った投資家の紹介	✓ 技術や事業領域を深く理解し、かつ投資意欲の強い投資家を自ら連れてくるような、実効性の高いハブ機能を担ってほしい
資金調達ラウンドへのアドバイス	✓ 事業計画の精度や調達ラウンドの組み立てについて、リード投資家として一歩踏み込んだ実務的なアドバイスが欲しい
適切なバリュエーションに係る助言・理解	✓ 他社の実例や市場の評価基準との比較を行い、妥当性のある株価形成へのサポートが欲しい
エクイティストーリーのブラッシュアップ	✓ IPO時に市場を惹きつけるような成長ストーリーへの磨き込みをサポートしてほしい
IPO時期変更に対する理解	✓ 柔軟なEXITの設計をサポートして欲しい
M&Aに向けた売却先探索・実行支援	✓ M&Aを現実的な出口として機能させるための具体的なマッチングと強力な推進力を求めている
資本政策シミュレーション	✓ CFO的機能を求めている
投資契約条件の適正化 (条項見直し・交渉支援)	✓ M&Aを阻害する古い投資契約の慣習を見直し、現在の市場に即した適正な条項へとアップデートするための議論をしてほしい
多様なEXITオプションの設計	✓ 創業者セカンダリーも含めた柔軟な出口戦略を描きたい
株主構成の最適化	✓ 既存株主間の調整やセカンダリー取引へのアドバイスを期待
ストックオプション設計	✓ 優秀な人材を惹きつけるために、最新の税制や法改正を反映した、IPO審査にも耐えうる実効性の高いストックオプション制度の標準モデルを提示してほしい

調査結果 - VCRHsの認知

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4,5,31

結果1 「あまり知らない」「全く知らない」が約8割を占める

結果2 「よく知っている」「ある程度知っている」はIPOステージ・ポストバリュエーションに寄らず約2割

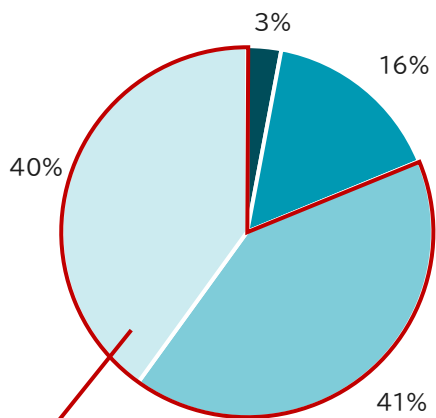
ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項(VCRHs)の認知

結果1 **結果2**

VCRHsの認知

回答企業数: 777社

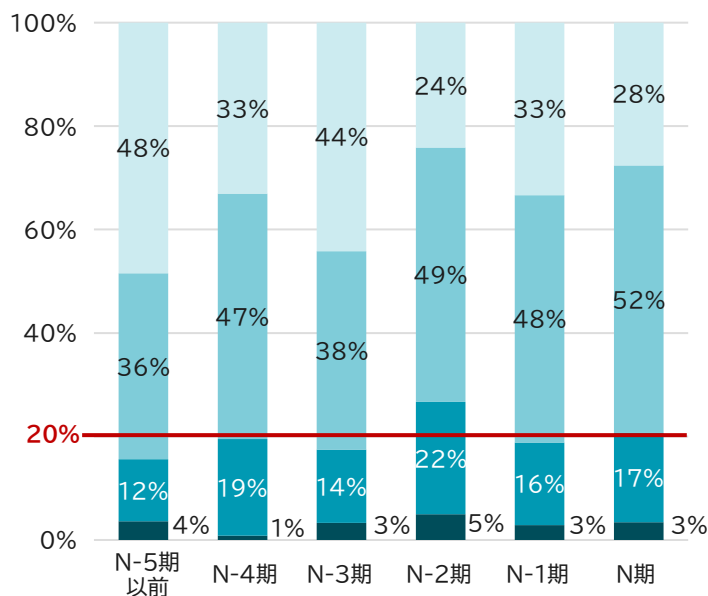
- よく知っている
- ある程度知っている
- あまり知らない
- 全く知らない



「あまり知らない」「全く知らない」の割合: 81%

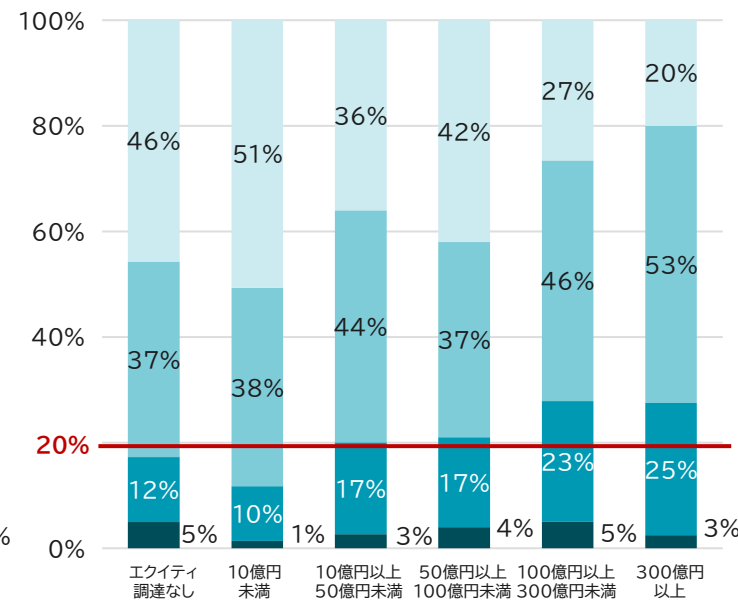
IPOスケジュール別

回答企業数: 648社
(EXITがM&A・未定を除く)



ポストバリュエーション別

回答企業数: 777社



	IPOスケジュール						ポストバリュエーション					
回答企業数	192	118	120	120	69	29	81	213	264	100	79	40

3 APPENDIX

調査結果 - 目下の経営課題

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q4,10

結果1 目下の経営課題は昨年同様、「販路開拓・拡大」「プロダクト・サービス開発」「人材採用」が上位

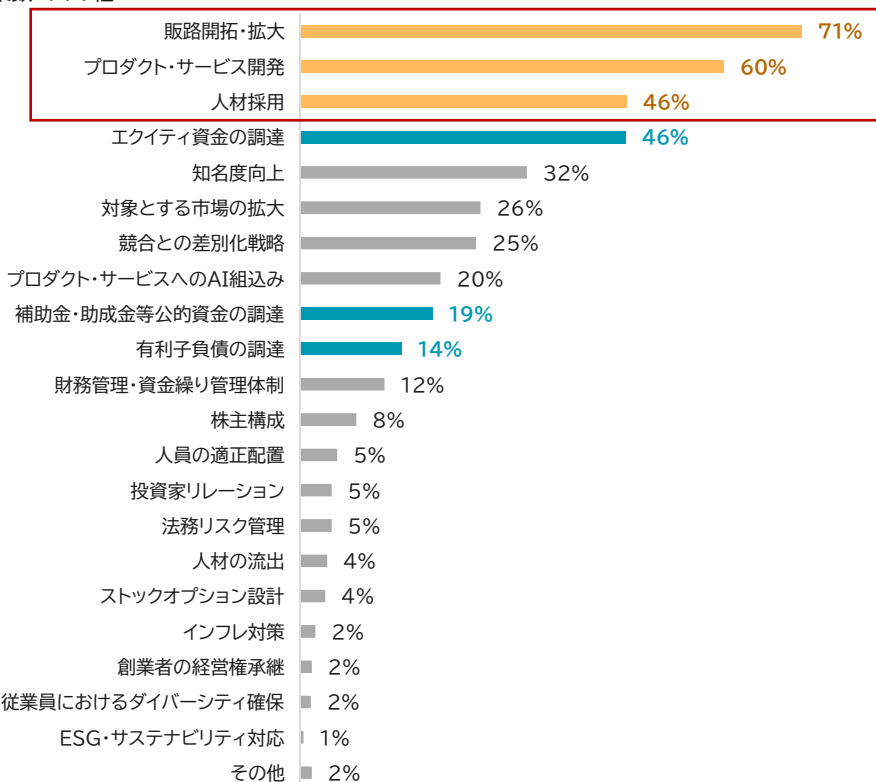
結果2 「人材採用」への課題感はN期およびN-5期以前で4割前後と低い傾向、資金調達関連の経営課題は「エクイティ資金の調達」が最も高いがN期にかけて2割程度まで減少

目下の経営課題

結果1 **結果2**

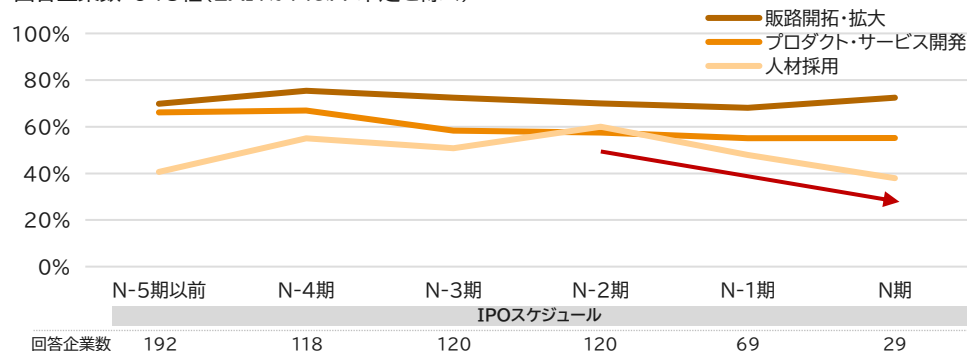
目下の経営課題

回答企業数:777社



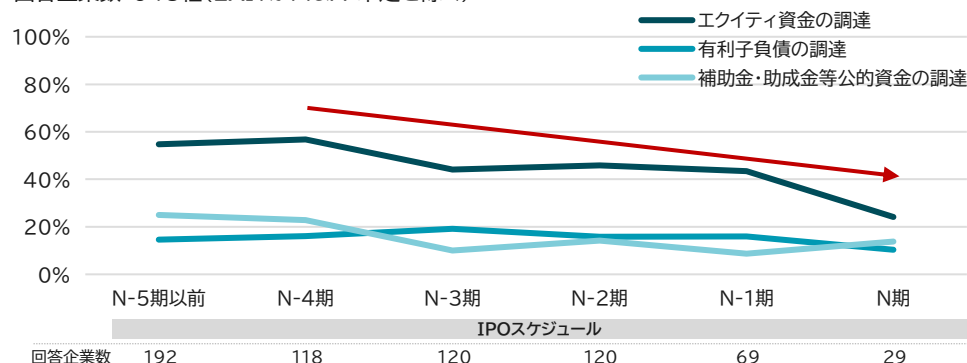
IPOスケジュール別 目下の経営課題(上位3つ)

回答企業数:648社(EXITがM&A・未定を除く)



IPOスケジュール別 資金調達関連の経営課題

回答企業数:648社(EXITがM&A・未定を除く)



調査結果 – 本社所在地別の経営課題傾向

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q1,10,16

結果1 東京以外の企業は東京の企業と比較し「エクイティ資金」「補助金・助成金」の課題感が高い傾向

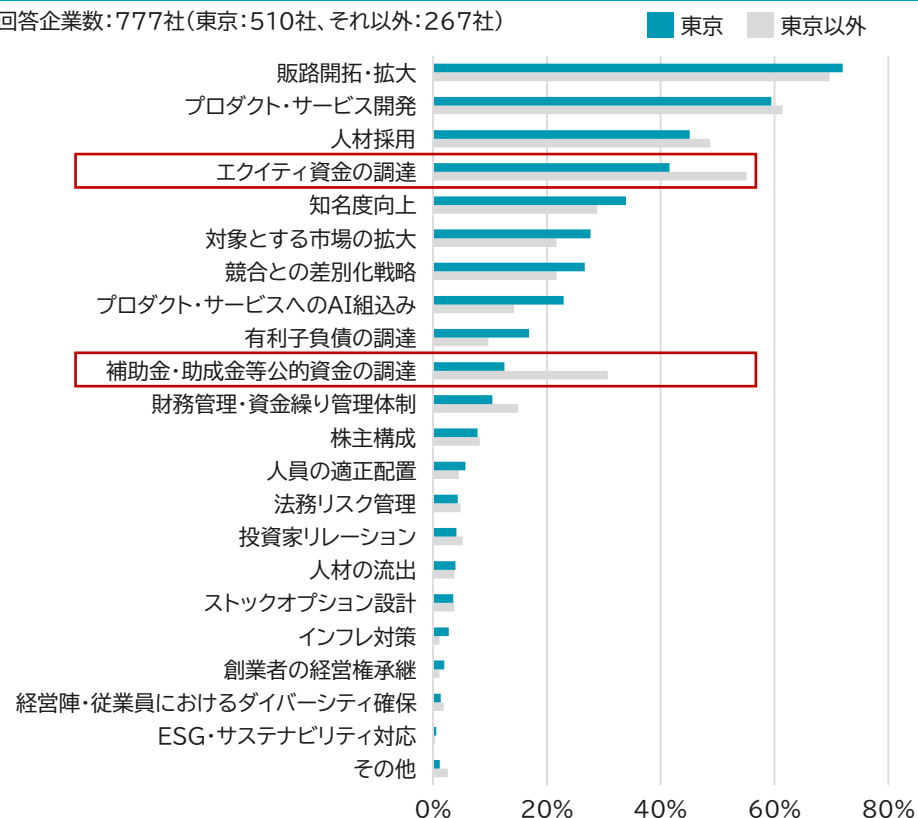
結果2 有利子負債の調達先は、東京の企業では「メガバンク」が約6割、東京以外の企業では「地方銀行」が約5割
「政府系金融機関」は地域によらず約6割を占める

結果3 資金調達に関する課題を抱える企業の割合は、地域によらず「エクイティ資金の調達」が高い傾向

本社所在地別の経営課題の傾向

結果1

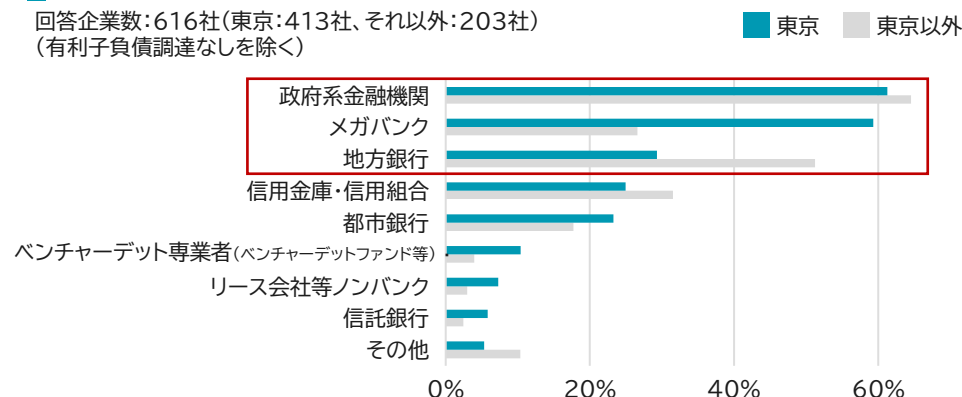
回答企業数: 777社(東京: 510社、それ以外: 267社)



本社所在地別の有利子負債調達先の傾向

結果2

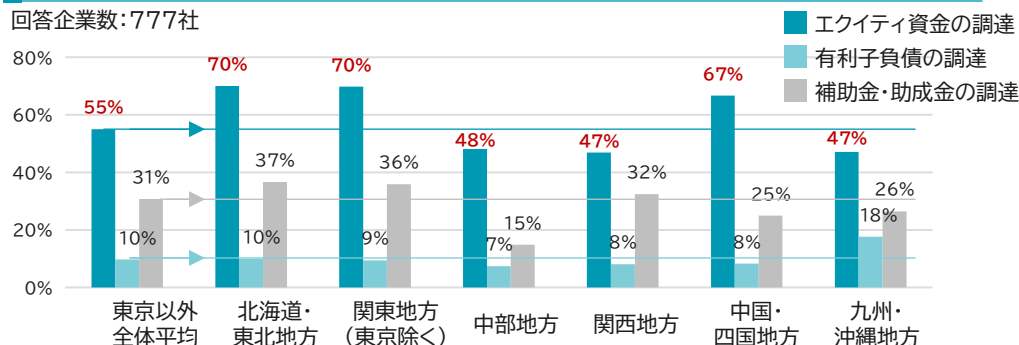
回答企業数: 616社(東京: 413社、それ以外: 203社)
(有利子負債調達なしを除く)



各地域別 資金調達に関する課題を抱える企業の割合

結果3

回答企業数: 777社



調査結果 – 補助金・助成金等公的資金の調達に関する動向

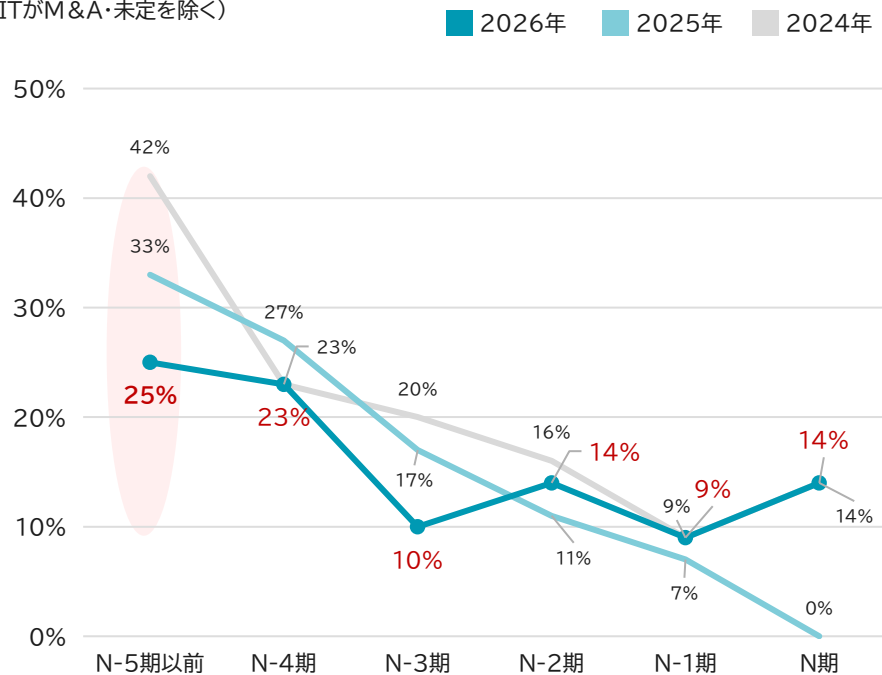
本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q10

結果1 N-5期以前の企業において「補助金・助成金等公的資金の調達」を課題と感じる企業は25%で2024年から減少、それ以外の期間では10~20%前後を推移

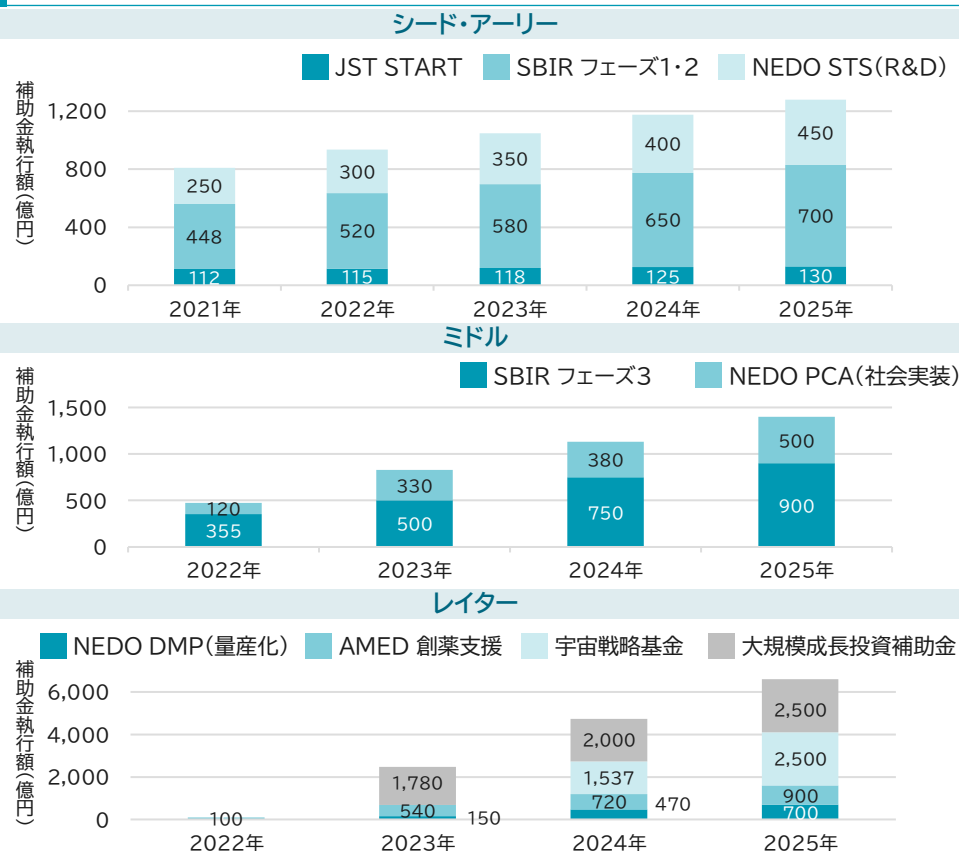
目下の経営課題「補助金・助成金等公的資金の調達」の変遷 **結果1**

回答企業数:2026年 648社、2025年 594社、2024年 581社
(EXITがM&A・未定を除く)



	IPOスケジュール					
	N-5期以前	N-4期	N-3期	N-2期	N-1期	N期
2024 回答企業数	123	93	121	129	86	29
2025 回答企業数	135	82	136	124	94	23
2026 回答企業数	192	118	120	120	69	29

(参考)ステージ別 補助金執行状況※1



※1)内閣府「SBIR制度実施状況」、経産省・文科省「行政事業レビューシート」、財務省「財政投融资分科会資料」、JIC「年次報告書」およびNEDO・JST・AMED・JAXAの各公表資料より作成

調査結果 – M&A(売)実施時のネック・重視する事項

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q19

結果1 M&A(売)における課題は「売却価格のギャップ」が最も高く、次いで「買収企業との企業文化の相違」

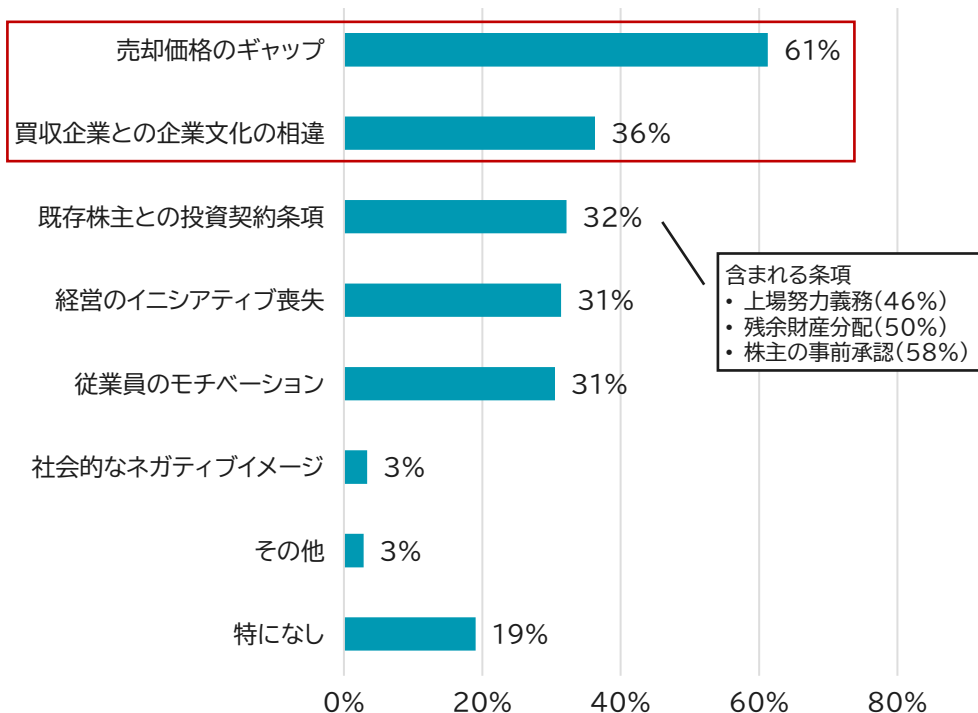
結果2 M&A(売)で重視する事項は「シナジーによる事業拡大」が最も高く、次いで「VC等既存株主の意向」

直近1年間でM&A(売)を検討した企業のM&A(売)におけるネックと重要視する点

結果1 **結果2**

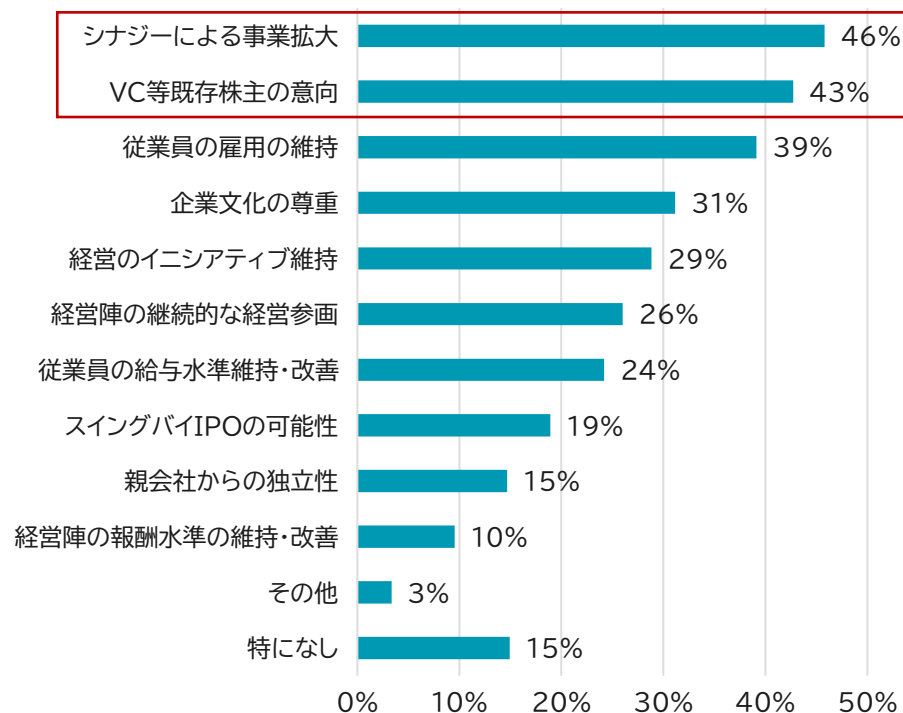
M&A(売)を検討する際のネック

回答企業数:777社、有効回答数:1,854件



M&A(売)を検討する際に重要視する点

回答企業数:777社、有効回答数:2,325件



調査結果 - ステークホルダー別の持分比率推移

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q4,5,17

結果1 IPOスケジュールの進捗やポストバリュエーションの上昇に合わせて経営層の持分比率は低下し、IPO直前においては概ね40%程度まで希薄化

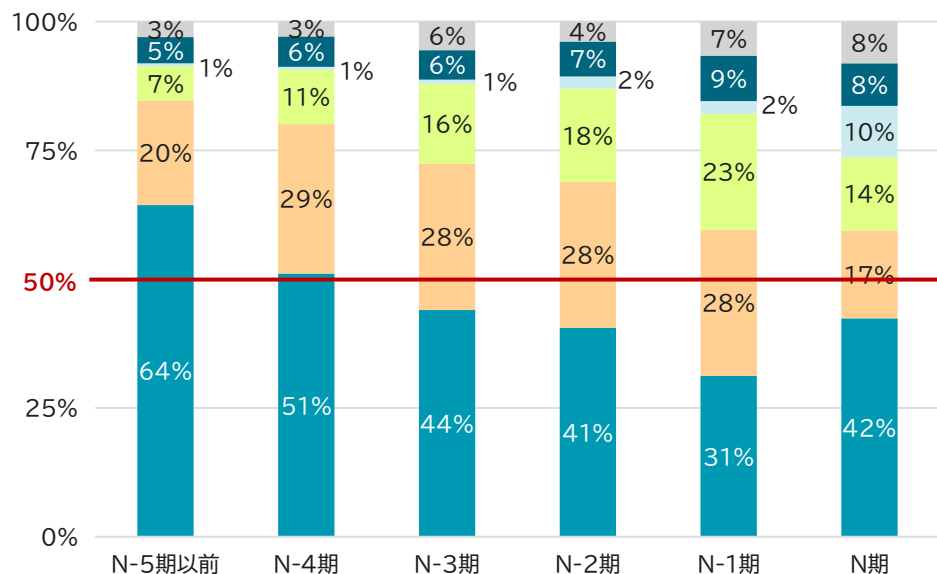
結果2 VCの持分は30%程度迄上昇した後は横這い又は減少し、代わりに事業会社/CVC等の株主の比率が上昇する

各ステークホルダーの持分比率推移(IPOスケジュール別・ポストバリュエーション別)

結果1 **結果2**

IPOスケジュール別

回答企業数: 648社 (EXITがM&A・未定を除く)

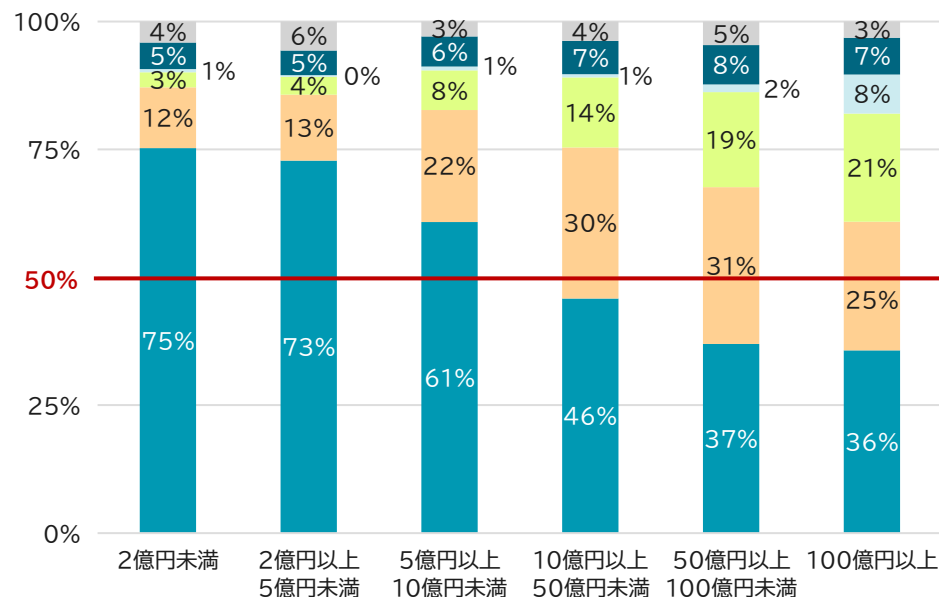


IPOスケジュール

回答企業数 192 118 120 120 69 29

ポストバリュエーション別

回答企業数: 696社 (Q5でエクイティ調達なしと回答した企業を除く)



ポストバリュエーション

回答企業数 56 78 79 264 100 119

調査結果 – セカンダリー取引の実施状況

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q3,4,5,18

結果1 セカンダリー実施率は10年目にかけて上がり、15年目が最大で59%

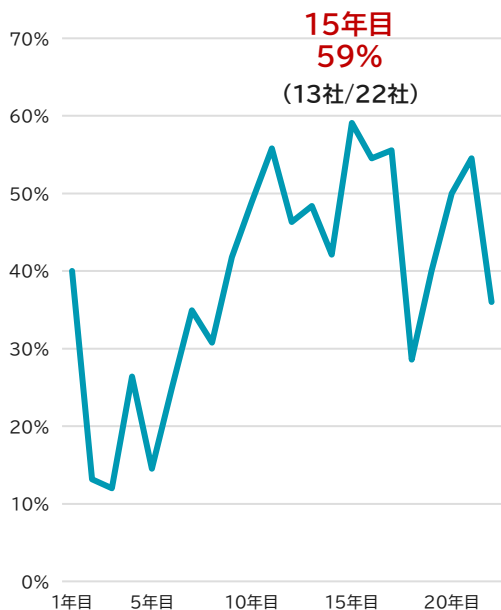
結果2 ポストバリュエーション上昇、IPOスケジュールが進捗するほど、実施済、検討中/対応中ともに増加し、また両指標の差異は縮小する傾向

セカンダリー譲渡を実施した企業の割合と持分比率

結果1 結果2

設立年別 セカンダリー譲渡を実施した企業の割合

回答企業数: 269社(セカンダリー取引無しの企業を除く)

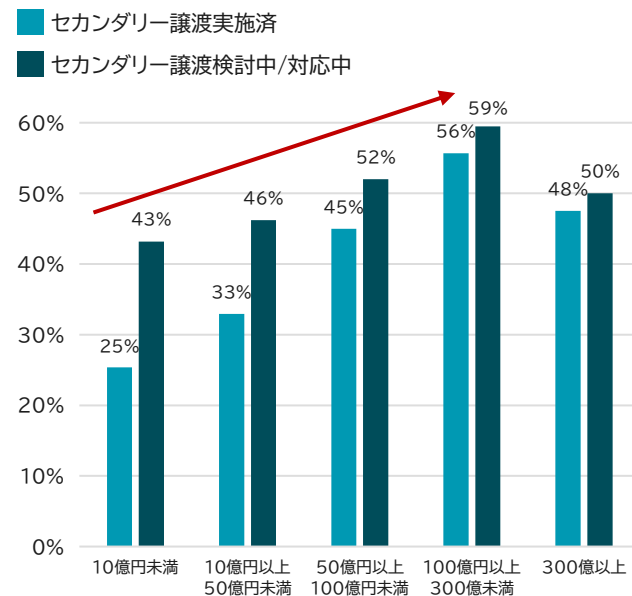


設立年

※設立年「2025年以降」を1年目とする

ポストバリュエーション別 セカンダリー譲渡実施済/検討/対応中

回答企業数: 696社
(Q5でエクイティ調達なしと回答した企業を除く)

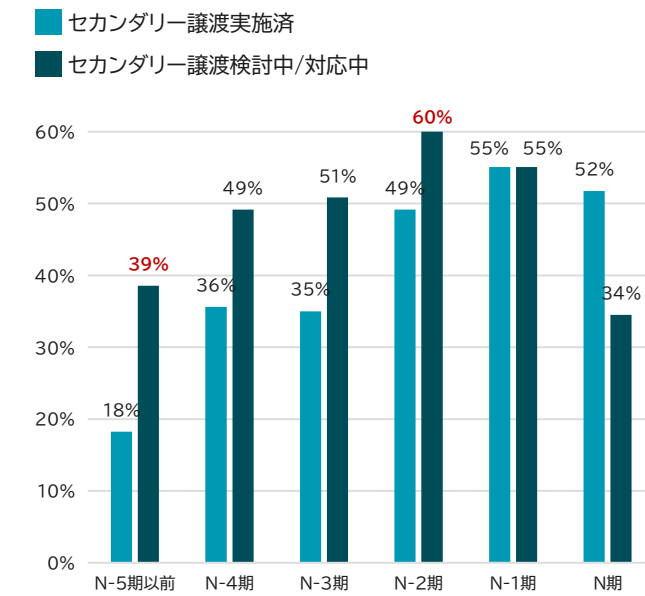


ポストバリュエーション

	213	264	100	79	40
回答企業数	213	264	100	79	40
実施済	54	87	45	44	19
検討中/対応中	92	122	52	47	20

IPOスケジュール別 セカンダリー譲渡実施済/検討/対応中

回答企業数: 648社 (EXIT方針がM&A・未定を除く)



IPOスケジュール

	192	118	120	120	69	29
回答企業数	192	118	120	120	69	29
実施済	35	42	42	59	38	15
検討中/対応中	74	58	61	72	38	10

調査結果 - 有利子負債の調達額と売上高・利益との関係性

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号: Q6,8,13

結果1 回答企業の79%が有利子負債による調達を行っている

結果2 売上高1億円以上で有利子負債調達額が1億円以上の企業が過半数。また売上高20億円以上の企業の約半数が、10億円以上の有利子負債を調達している

有利子負債調達企業

結果1

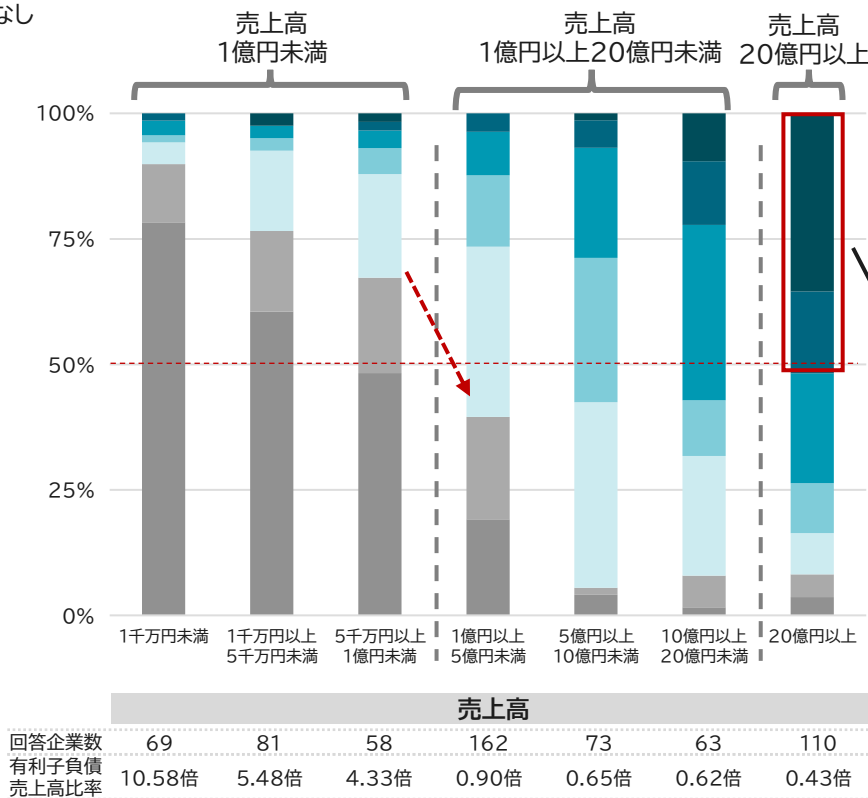
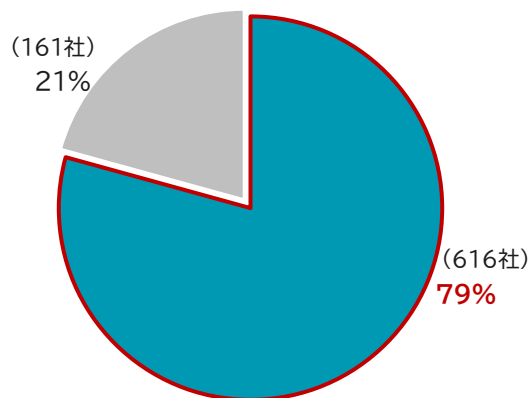
有利子負債調達額の売上高ごと分布

結果2

回答企業数: 777社

回答企業数: 616社 (有利子負債調達なしを除く)

■ 調達あり
■ 調達なし



有利子負債調達額

- 20億円以上
- 10億円以上20億円未満
- 5億円以上10億円未満
- 3億円以上5億円未満
- 1億円以上3億円未満
- 5千万円以上1億円未満
- 5千万円未満

結果の補足

売上高20億円以上で大型の有利子負債調達をしている企業の特徴

		有利子負債調達額	
		1億円以上	10億円以上
黒字	1億円以上	26.4%	
	1億円未満	5.7%	
収支均衡			3.4%
赤字	1億円未満		2.3%
	1億円以上5億円未満		18.4%
	5億円以上		43.7% (前年比+3.2%)
計			100%

調査結果 - 有利子負債調達先

本サーベイから読み取れる結果

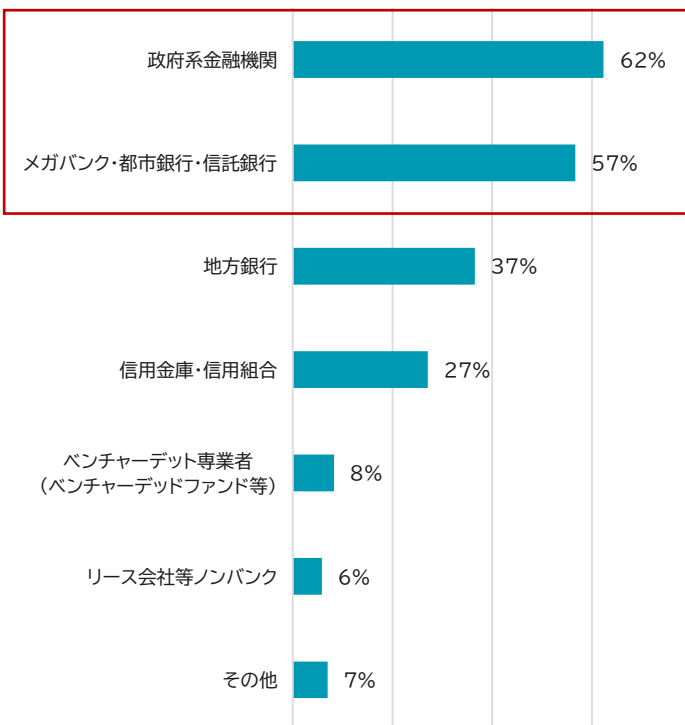
本ページ使用設問番号: Q4,5,16

結果1 有利子調達先としては「政府系金融機関」が最多で、次点でメガバンク・都市銀行・信託銀行

結果2 ポストバリュエーションが高い企業ほど、メガバンク・都市銀行・信託銀行からの調達が増加し、「政府系金融機関」からの調達が減少する

有利子負債調達先

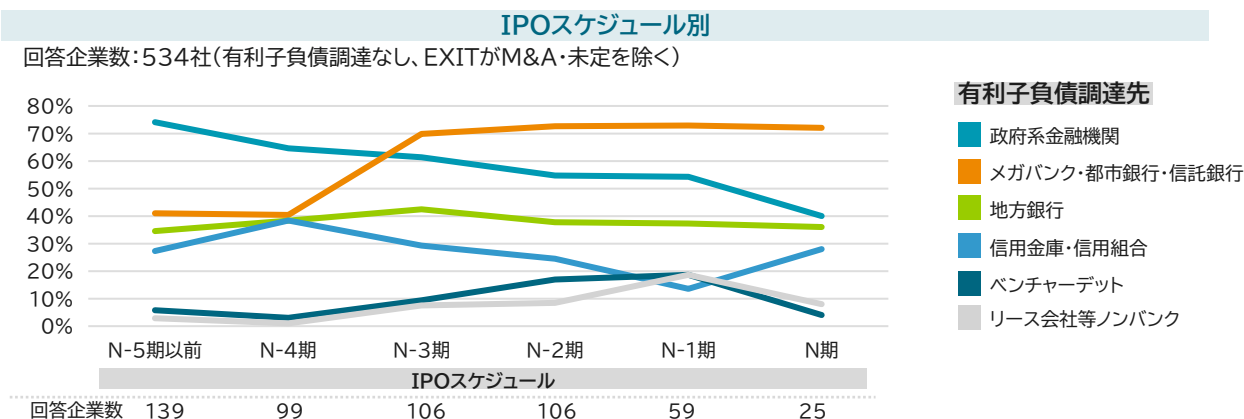
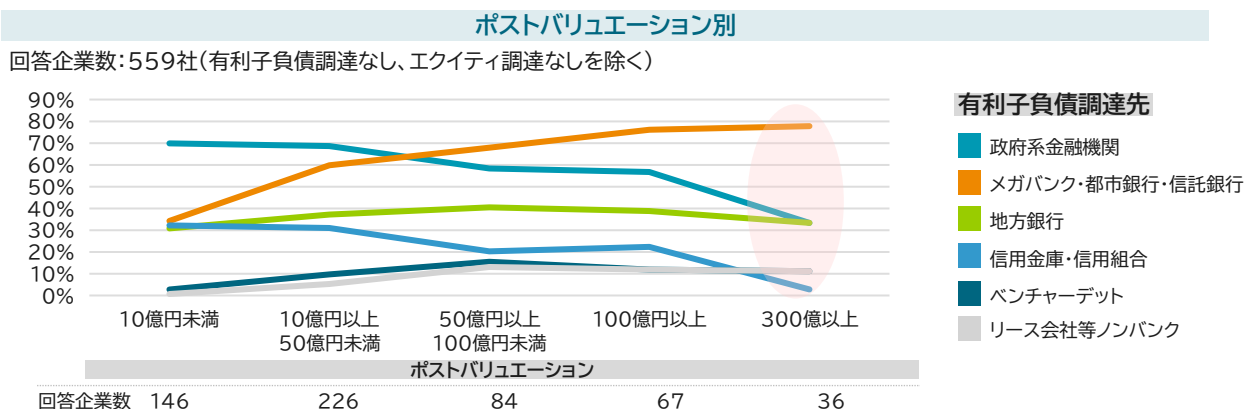
回答企業数: 616社(有利子負債調達なしを除く)
有効回答数: 1,366件



結果1

IPOスケジュール・ポストバリュエーション別の有利子負債調達先

結果2



調査結果 - CxOの設置状況(IPOスケジュール別)

本サーベイから読み取れる結果

本ページ使用設問番号:Q4,23

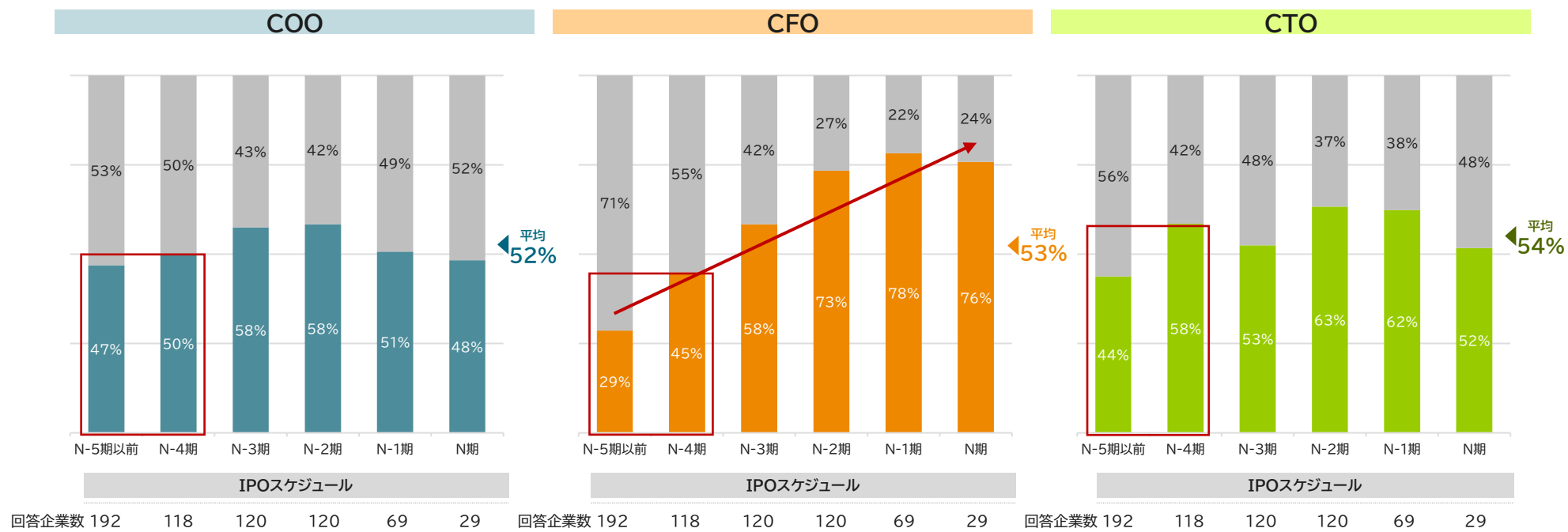
結果1 CFOはIPOスケジュールが進むほど設置率が上昇する傾向であり、N-3期以降は半数を超えて推移

CxO設置企業のIPOスケジュールごと分布

結果1

回答企業数: 648社 (EXITがM&A・未定を除く)

■ COO/CFO/CTO設置
■ COO/CFO/CTO未設置



4 回答にご協力いただいたスタートアップ企業のみなさま

スタートアップサーバイ2026 回答企業一覧(開示承諾先のみ)1/5

回答企業数(開示承諾先のみ):426社

敬称略 五十音順

株式会社12薬局	株式会社Brave group	EmotionX株式会社
株式会社27th	株式会社Brushup	株式会社Emunitas
A1A株式会社	Byte Bites株式会社	株式会社enechain
株式会社ABABA	株式会社C&T	株式会社ENiSi
Acall株式会社	株式会社CAST	株式会社Epsilon Molecular Engineering
株式会社ACCELStars	株式会社Clear	株式会社esa
株式会社ACES	Cloudbase株式会社	株式会社ExtraBold
株式会社Aerial Partners	株式会社 Cogent Labs	F.MED株式会社
AGREEBIT株式会社	CommerceXホールディングス株式会社	FANTAS technology株式会社
株式会社AiCAN	株式会社COMMONGROUND	株式会社Fast Beauty
AIONA株式会社	CONNEXX SYSTEMS株式会社	株式会社find
株式会社AI教育ラボ	CrestecBio株式会社	株式会社FineMetrics
株式会社AKIKA	Creww株式会社	株式会社FIREBUG
Almaprism株式会社	株式会社CrowdChem	株式会社Fivot
AlphaNavi Pharma株式会社	株式会社Cubec	株式会社FRDジャパン
株式会社ANSeeN	株式会社CULTA	株式会社FUNDiT
AOI Biosciences株式会社	CynosBio株式会社	株式会社GeoDreams
Arithmer株式会社	DataLabs株式会社	株式会社Godot
株式会社Ashirase	DeepForest Technologies 株式会社	goen合同会社
AstroX株式会社	株式会社DFC	GOOD SHARE株式会社
株式会社Atomis	株式会社DigiDockConsulting	株式会社GramEye
AtoXディレクションズ合同会社	Direava株式会社	株式会社GrandCentral
株式会社AutoPhagyGO	DOTZ株式会社	株式会社GRIPS
株式会社Awarefy	double_jump.tokyo株式会社	株式会社groove agent
株式会社Azooop	DRD4株式会社	GROOVE X株式会社
株式会社Baby Jam	EAGLYS株式会社	株式会社GSI
株式会社Bespo	株式会社Eco-Pork	株式会社HACARUS
Bioworks株式会社	株式会社Egregium	株式会社Hacobu
株式会社BLUE BATON	株式会社elleThermo	株式会社HAKKI GROUP
BlueWX株式会社	emol株式会社	株式会社HataLuck and Person

スタートアップサーバイ2026 回答企業一覧(開示承諾先のみ)2/5

回答企業数(開示承諾先のみ):426社

敬称略 五十音順

HelpTech株式会社	LED TOKYO株式会社	株式会社OPTMASS
株式会社HIKE	株式会社Legaseed	PDOLE株式会社
株式会社HiOLI	Letara株式会社	Peace and Passion株式会社
株式会社HIROTSUバイオサイエンス	株式会社LexxPluss	株式会社peaceful
株式会社HITOSUKE	LiLz株式会社	株式会社Pictoria
株式会社HOIST	株式会社LINK-US	株式会社Pitta
株式会社Hokanグループ	LiSTie株式会社	Planet Savers株式会社
株式会社HOKUTO	株式会社LOKIAR	株式会社POCKET RD
Holoeyes株式会社	LQUOM株式会社	Portus AI株式会社
株式会社Holoway	LRM株式会社	株式会社 PRO HOLDINGS
株式会社hootfolio	株式会社MagicPod	PuREC株式会社
株式会社 iDECOM	MALLS株式会社	株式会社Quick
iHeart Japan株式会社	Mantra株式会社	R株式会社
株式会社iiishina	株式会社 meeting technology	株式会社R2
株式会社IMPMe	株式会社Mellow	株式会社r3kt
Inagoraホールディングス株式会社	株式会社MERGY	RadioNano Therapeutics株式会社
inaho株式会社	METRICA株式会社	株式会社RAYVEN
株式会社INGS	株式会社MJOLNIR SPACEWORKS	READYFOR株式会社
株式会社Inner Resource	株式会社MotorAI	RestPass株式会社
株式会社InProc	mui Lab株式会社	Ryple株式会社
iPEACE223株式会社	MUSVI株式会社	株式会社SandBox
株式会社Jiksak Bioengineering	MySkin株式会社	scheme verge株式会社
株式会社JiMED	株式会社NABLA Mobility	株式会社SCOPION
JPYC株式会社	株式会社NARAFRANCE	SDPジャパン株式会社
株式会社justInCaseTechnologies	株式会社Neautech	SHE株式会社
株式会社KiteRa	Neon Charts株式会社	株式会社SHINSEKAI Technologies
株式会社KK Generation	株式会社NERON	ShipMate株式会社
株式会社LATRICO	株式会社NexaScience	株式会社Shippio
learningBOX株式会社	NOT A HOTEL株式会社	Shunkan AI株式会社
LEBO ROBOTICS株式会社	株式会社ONODERA USER RUN	SIシナジーテクノロジー株式会社

スタートアップサーバイ2026 回答企業一覧(開示承諾先のみ)3/5

回答企業数(開示承諾先のみ):426社

敬称略 五十音順

株式会社Skillnote	株式会社wevnaI	イルミメディカル株式会社
株式会社Smart Craft	株式会社Wewill	株式会社インゲージ
株式会社SOXAI	株式会社WiON	インターセクト株式会社
SOZOW株式会社	株式会社WISERA	インテグラル・テクノロジー株式会社
株式会社Spider Labs	株式会社WizWe	インテグリカルチャー株式会社
SprouTx株式会社	株式会社WMI	インパクトサークル株式会社
株式会社STANDING OVATION	株式会社X	株式会社ウェルフォート
株式会社StartPass	株式会社XAION DATA	エースチャイルド株式会社
Sustineri株式会社	YANCHERS株式会社	エーテンラボ株式会社
株式会社Swokers	株式会社Yuimedi	エール株式会社
株式会社Symphoenix	株式会社Yume Cloud Japan	株式会社エキュメノポリス
Tabist株式会社	株式会社ZENKIGEN	株式会社エディターキャンプ
株式会社TeraCoreFM	Zip Infrastructure株式会社	エディットフォース株式会社
株式会社Theta Therapeutics	株式会社zokujin	株式会社エナーバンク
株式会社Thinker	Zynect Media株式会社	株式会社エナジード
株式会社THINKR	アーカイラス株式会社	株式会社エニトグループ
株式会社Third Intelligence	株式会社アークエッジ・スペース	株式会社エネコートテクノロジーズ
TLMJ株式会社	株式会社アーシャルデザイン	株式会社エマルションフローテクノロジーズ
株式会社TriOrb	株式会社アイ・エレクトロライト	エレファンテック株式会社
株式会社TSK	株式会社アグロデザイン・スタジオ	株式会社オーガンテック
TwinSense株式会社	株式会社アダコテック	オーシー株式会社
株式会社TWO	アトムフ株式会社	株式会社オーシャンアイズ
株式会社UMIAILE	アニドライブ株式会社	オーチャードバイオ株式会社
UNCHAIN株式会社	株式会社アラカン	株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ
株式会社UTヘルステック	アルサーガパートナーズ株式会社	株式会社オンリーストーリー
株式会社V	株式会社アルバトロス・テクノロジー	株式会社ガイアバイオメディシン
株式会社VAMO	株式会社あんしんサポート	株式会社ガクシー
株式会社VEQTA	株式会社アンチパターン	株式会社ガラパゴス
株式会社WaT&C	イーグロース株式会社	株式会社ガルデリア
WealthPark株式会社	イムノメディスン株式会社	株式会社幹細胞&デバイス研究所

スタートアップサーバイ2026 回答企業一覧(開示承諾先のみ)4/5

回答企業数(開示承諾先のみ):426社

敬称略 五十音順

株式会社カンリー	サマンサ株式会社	株式会社ツクリテ
株式会社キノファーマ	サンリット・シードリングス株式会社	株式会社テクノフェイス
株式会社キュービクス	株式会社シェアリングエネルギー	デジタルアスリート株式会社
京都フュージョニアリング株式会社	ジェイファーマ株式会社	テックタッチ株式会社
株式会社キリンジ	株式会社シコメルフードテック	株式会社天地人
株式会社クオトミー	株式会社シナモン	東京核酸合成株式会社
株式会社グッドニュース	将来宇宙輸送システム株式会社	株式会社東京ファクトリー
クラスター株式会社	株式会社人機一体	東助グループ株式会社
株式会社クラッソーネ	株式会社シンク・ネイチャー	株式会社トドケール
株式会社グランストーリー	シンクランド株式会社	豊洲社中株式会社
株式会社クリーンエナジーコネク	株式会社スーツ	株式会社トレポータル
株式会社グリーンケミカル	株式会社助太刀	ナツジ株式会社
クレアトゥラ株式会社	株式会社スタイルポート	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社
株式会社グローバー	スタジオアンビルト株式会社	ナノミストテクノロジーズ株式会社
株式会社クロスゲームズ	株式会社スティックスバイオテック	株式会社ニーリー
株式会社経営承継支援	ストーリーライン株式会社	日本資産運用基盤株式会社
グシビ株式会社	株式会社スペース	日本超電導応用開発株式会社
株式会社ケップルグループ	株式会社スペースシフト	日本トロマツ株式会社
現場Hub株式会社	株式会社スマートバンク	株式会社ニューディメンジョンDNA研究所
建ロボテック株式会社	株式会社スマテン	株式会社ニューロシューティカルズiVNS
ゴイク電池株式会社	株式会社セイワホールディングス	株式会社ネイリー
コウソミル株式会社	株式会社セカンドハート	ネクスファイ・テクノロジー株式会社
株式会社ゴゴゴ	株式会社セツロテック	株式会社ノベルクリスタルテクノロジー
五常・アンド・カンパニー株式会社	ゼネラルシムスサービス株式会社	株式会社バイウィル
五條メディカル株式会社	セレイドセラピューティクス株式会社	株式会社バイオフィリア
株式会社コノセル	株式会社ゼロドアHD	株式会社バイタルリード
株式会社ザ・ファージ	株式会社センシンロボティクス	株式会社ハイドロネクスト
株式会社サイキンソー	匠技研工業株式会社	株式会社ハクオウロボティクス
株式会社坂ノ途中	チャリチャリ株式会社	株式会社ハッカズーク
株式会社サカマル	株式会社チャレナジー	株式会社ハッピーねこちゃんわんちゃん

スタートアップサーバイ2026 回答企業一覧(開示承諾先のみ)5/5

回答企業数(開示承諾先のみ):426社

敬称略 五十音順

株式会社パレットグループ	日本メディカルビジネス株式会社	株式会社レボルカ
株式会社バンカーズ・ホールディング	ミラーフィット株式会社	レンティオ株式会社
株式会社ビードットメディカル	株式会社未来機械	株式会社ログラス
ヒートフラックス株式会社	ミラバイオロジクス株式会社	ロボセンサー技研株式会社
株式会社ピープルドット	メタセンシング株式会社	株式会社ワープスペース
ビットバンク株式会社	メダップ株式会社	株式会社ワンダーフューチャーコーポレーション
ヒューマンライフコード株式会社	株式会社メディオテック	
ピルボックスジャパン株式会社	株式会社メドコム	
株式会社ファームシップ	メリービズ株式会社	
株式会社ファームノート	株式会社モザイクワーク	
ファイトケミカルプロダクツ株式会社	モノグサ株式会社	
ファインディ株式会社	株式会社モノプロダ임	
ファシリティジャパン株式会社	株式会社モレキュラーインサイト	
ファンズ株式会社	株式会社ヤマップ	
フィジオロガス・テクノロジーズ株式会社	ユアトレード株式会社	
株式会社ブイシク	ユカイ工学株式会社	
フォロフライ株式会社	ユニファ株式会社	
株式会社プライムセンス	ヨクト株式会社	
フラクセラ・メディカル株式会社	株式会社ライトライト	
プラチナバイオ株式会社	株式会社ライナフ	
ベジクル株式会社	株式会社ラテラ	
株式会社ベター・プレイス	株式会社ラフル	
株式会社ベホマル	株式会社ラボル	
ペリオセラピア株式会社	リバーセル株式会社	
ポケットーク株式会社	リバーフィールド株式会社	
ホログラム株式会社	ルームクリップ株式会社	
マイキャン・テクノロジーズ株式会社	株式会社レアゾン・ホールディングス	
マイキューテック株式会社	株式会社レシートローラー	
マグフィクス・テクノロジーズ株式会社	レジリエント株式会社	
株式会社マテリアルゲート	株式会社レックスアドバイザーズ	

5 ご協力いただいた支援機関のみなさま

スタートアップサーバイ2026 支援機関一覧(開示承諾先のみ)1/2

支援機関数(開示承諾先のみ):117社

敬称略 五十音順

株式会社AGSコンサルティング	イーストベンチャーズ株式会社	京王電鉄株式会社
AGキャピタル株式会社	池田泉州キャピタル株式会社	株式会社ケップルグループ
株式会社ALPHA	株式会社池田泉州銀行	神戸大学キャピタル
Angel Bridge株式会社	石川県	埼玉県立浦和高等学校同窓会 スタートアップ麗和会
ANRI株式会社	いわぎん事業創造キャピタル株式会社	株式会社サムライインキュベート
Archetype Ventures合同会社	いわぎん未来投資株式会社	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
Carbide Ventures Management株式会社	インキュベートファンド株式会社	静岡イノベーションプラットフォーム
Creww 株式会社	一般社団法人インパクトスタートアップ協会	静岡キャピタル株式会社
D4V (Design for Ventures)	公益財団法人大阪産業局	静岡市
DBJキャピタル株式会社	大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	静岡大学
株式会社DG Daiwa Ventures	大阪府	株式会社常陽銀行
株式会社Dual Bridge Capital	大田区	新生インパクト投資株式会社
株式会社Fivot	学校法人神奈川大学	シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社
Funds Startups株式会社	株式会社環境エネルギー投資	住友生命保険相互会社
GLIN Impact Capital株式会社	関西大学	NPO法人生態会
GOLDEN EGG Ventures株式会社	キャナルベンチャーズ株式会社	西武しんきんキャピタル株式会社
株式会社Headline Japan	株式会社キャンパスクリエイト	大和証券株式会社
株式会社Major7th	国立大学法人九州工業大学	宝印刷株式会社
MCPアセット・マネジメント株式会社	紀陽キャピタルマネジメント株式会社	千葉市
株式会社Mpower	京都キャピタルパートナーズ株式会社	独立行政法人中小企業基盤整備機構
株式会社NERV	公益財団法人京都高度技術研究所	千代田カルチャー×テック
NES株式会社	京都市	国立大学法人筑波大学
NTTファイナンス株式会社	京都大学イノベーションキャピタル株式会社	株式会社ディーブコア
株式会社QRインベストメント	一般社団法人京都知恵産業創造の森	東京都
SBIインベストメント株式会社	京都府	一般社団法人東京ニュービジネス協議会
株式会社SBI証券	きらぼしキャピタル株式会社	東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社
SMBC日興証券株式会社	株式会社きらぼし銀行	東京大学 産学協創推進本部
Spiral Capital株式会社	株式会社きらぼしコンサルティング	学校法人同志社
Untrod Capital Japan株式会社	クオンタムリープベンチャーズ株式会社	東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社
アニマルスピリッツ合同会社	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ	株式会社とちぎんキャピタル&コンサルティング

スタートアップサーバイ2026 支援機関一覧(開示承諾先のみ)2/2

敬称略 五十音順

支援機関数(開示承諾先のみ):117社

一般社団法人日本スタートアップ支援協会
株式会社日本政策金融公庫
日本ベンチャーキャピタル株式会社
日本弁理士会知的財産経営センター
野村證券株式会社
野村スパークス・インベストメント株式会社
浜松いわた信用金庫
浜松市
福岡市
株式会社プロネクサス
ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社
株式会社ベクトル
北海道大学 産学・地域協働推進機構
スタートアップ創出本部
株式会社マーキュリアインベストメント
マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社
マネックスベンチャーズ株式会社
三島信用金庫
ミネルバ・グロース・パートナーズ株式会社
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
国立大学法人宮崎大学
モバイル・インターネットキャピタル株式会社
株式会社山梨中央銀行
ヤンマーベンチャーズ株式会社
国立大学法人横浜国立大学
りそなイノベーションパートナーズ株式会社
りそなキャピタル株式会社
株式会社りそな銀行

本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、勧誘を目的として作成されたものではありません

本資料に記載のデータは、弊社が本サービスご回答者様よりご回答を受けた情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません

本資料は、作成時点において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合があります

本資料の著作権は弊社に属しています。いかなる目的・手段においても、その一部もしくは全部について無断で複製または転送等されないようお願いいたします

333-26-02
資料作成日:2026年5月18日